

大阪労働局発表
令和8年7月30日

【照会先】

大阪労働局 労働基準部 安全課

(電話) 06 (6949) 6496



令和7年の労働災害発生状況を公表

～死亡者数は大幅に減少、休業4日以上の死傷者数は横ばい～

厚生労働省 大阪労働局（局長 ^{たかはし}高橋 ^{ひでのり}秀誠）は、大阪労働局管内における令和7年の労働災害発生状況を取りまとめたので公表します。

- ・ 死亡者数 36 人（前年比 12 人・25.0%減）
（熱中症による死亡者数 2 人（前年比 7 人減））
- ・ 死傷者数 8,987 人（前年比 7 人・0.1%増）
（熱中症による死傷者数 120 人（前年比 26 人増））

※ 死傷者数は、「死亡した人」と「治療や療法のために休業（4日以上）した人」の合計数

※ 新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く。新型コロナウイルス感染症によるものを含む死傷者数は9,144人（前年比497人・5.2%減）

詳細は、裏面の「令和7年労働災害発生状況概要」及び別添「令和7年労働災害発生状況の分析等」参照

大阪労働局では、引き続き各災害防止団体等と連携して、大阪労働局が重点的に推進する事項を定めた「大阪労働局第14次労働災害防止推進計画」（令和5年度～令和9年度）に掲げる目標の達成に向け、熱中症対策、機械災害の防止対策、外国人労働者等の労働災害防止対策や多様な働き方への対応などに取り組んでまいります。

【令和7年労働災害発生状況の概要】※1

1 死亡者数 ※2

- 死亡者数は、36 人（前年比 12 人・25.0%減）で過去最少であった令和5年に次ぐ発生となった。
- 業種別では、件数の多い順に、建設業が 10 人（前年比 2 人・25.0%増）、製造業が 9 人（同 5 人・35.7%減）、陸上貨物運送事業が 5 人（同 4 人・44.4%減）、商業が 2 人（前年比 4 人・66.7%減）となった。
- 事故の型別では、件数の多い順に「墜落・転落」が 10 人（前年比 1 人・11.1%増）、「はさまれ・巻き込まれ」が 7 人（同 2 人・40.0%増）、「交通事故（道路）」が 6 人（前年比同数）、「高温・低温の物との接触」が 2 人（同 7 人・77.8%減）となった。

2 死傷者数 ※3

- 死傷者数は、8,987 人（前年比 7 人・0.1%増）となり、ほぼ横ばいとなった。
- 業種別では、件数の多い順に製造業が 1,685 人（前年比 39 人・2.4%増）、商業が 1,638 人（同 140 人・9.3%増）、保健衛生業が 1,378 人（同 40 人・2.8%減）、陸上貨物運送事業は 1,241 人（同 51 人・3.9%減）となった。
- 事故の型別では、最も死傷者数の多い事故の型である「転倒」が 2,211 人（前年比 105 人・4.5%減）と減少したものの、腰痛等の「動作の反動・無理な動作」が 1,595 人（同 36 人・2.3%増）、「墜落・転落」についても 1,355 人（同 132 人・10.8%増）といずれも増加した。
- 年齢別では、「50 歳～59 歳」が 2,517 人（前年比 18 人・0.7%減）で「60 歳～」が 2,602 人（同 116 人・4.7%増）となり、50 歳以上で全死傷者数の半数以上を占めている。

3 第 14 次労働災害防止推進計画のアウトカム指標に関する状況 ※4

- 転倒災害の死傷者数は、2,211 人（前年比 105 人・4.5%減、令和 4 年比 38 人・1.7%減）となった。
- 転倒による平均休業見込日数は、47.9 日（同 4.8 日・11.1%増、同 4.8 日・11.1%増）となった。
- 60 歳代以上の死傷者数は、2,602 人（同 116 人・4.7%増、同 234 人・9.9%増）となった。
- 外国人労働者の死傷者数は、412 人（同 63 人・18.1%増、同 102 人・32.9%増）となった。
- 陸上貨物運送事業における死傷者数は、1,241 人（同 51 人・3.9%減、同 69 人・5.3%減）となった。（再掲）
- 建設業における死亡者数は、10 人（同 2 人・25.0%増、同 2 人・16.7%減）となった。（再掲）
- 製造業における機械による「はさまれ・巻き込まれ」の死傷者数は、308 人（同 42 人・15.8%増、同 53 人・14.7%減）となった。

※1） 死亡者数及び死傷者数は、いずれも新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除いたもの。

※2） 死亡災害報告をもとに、死亡者数を集計。

※3） 事業者から提出される労働者死傷病報告をもとに、休業 4 日以上死傷者数を集計。なお、これらの件数に通勤中に発生した災害の件数は含まない。

※4）・増加傾向にある転倒の年齢層別死傷者数を令和 9 年までに男女とも令和 4 年の死傷者数以下にさせる。

・転倒による平均休業見込日数を令和 9 年までに 40 日以下とする。

・増加が見込まれる 60 歳代以上の死傷者数を令和 9 年までに男女とも令和 4 年の死傷者数以下にさせる。

・外国人労働者の死傷者数を令和 9 年までに令和 4 年の死傷者数以下にさせる

・陸上貨物運送事業における死傷者数を令和 9 年までに 5 %以上減少させる。

・建設業における死亡者数を令和 9 年までに 15%以上減少させる。

・製造業における機械による「はさまれ・巻き込まれ」の死傷者数を令和 9 年までに 5 %以上減少させる。

等

【別添】令和7年労働災害発生状況

【参考資料1】令和7年労働災害発生状況の分析等

【参考資料2】令和7年外国人労働者の労働災害発生状況

令和 7 年労働災害発生状況

令和 8 年 7 月 30 日
厚生労働省 大阪労働局
安全課

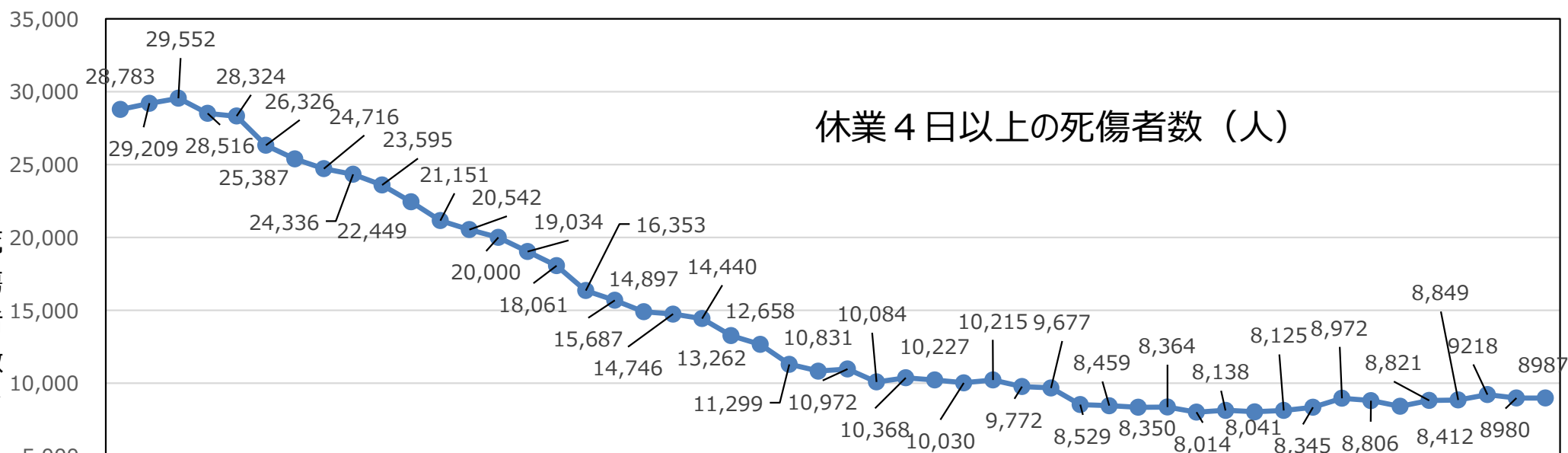
労働災害による死亡者数、休業4日以上の死傷者数の長期的な推移

※死亡者数は、数年ごとに増減を繰り返しているものの長期的には減少傾向にある。令和7年は、前年に比べ大幅な減少となった。

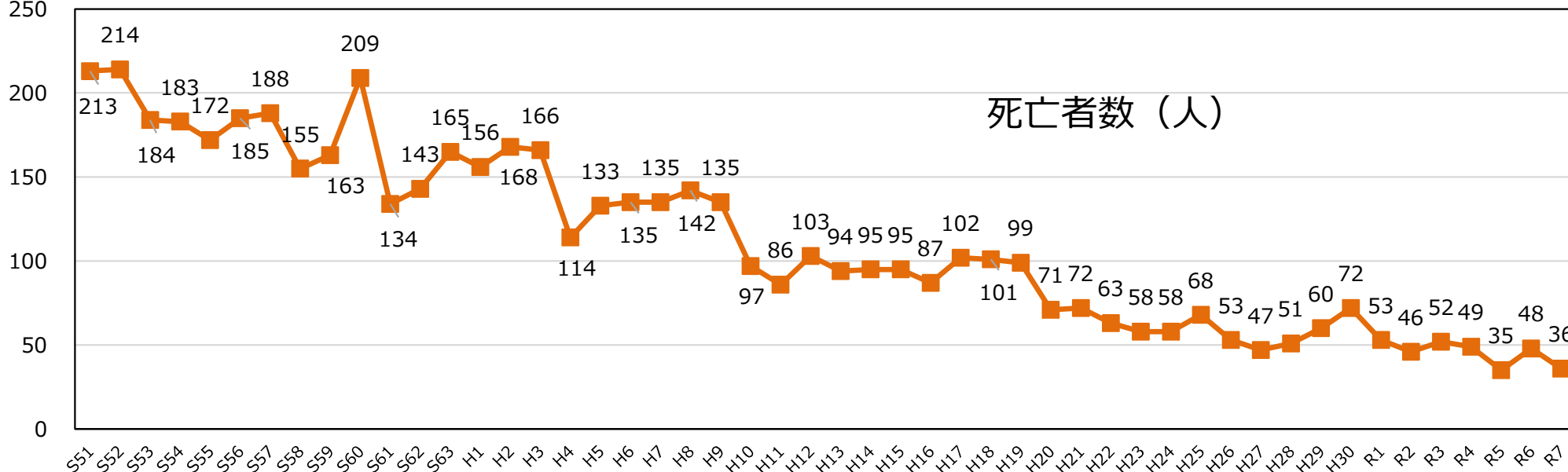
※休業4日以上の死傷者数は、平成19年に10,000人を切ったもののその後は、概ね8,000人台で推移している。

死傷者数および死亡者数（人）

休業4日以上の死傷者数（人）



死亡者数（人）



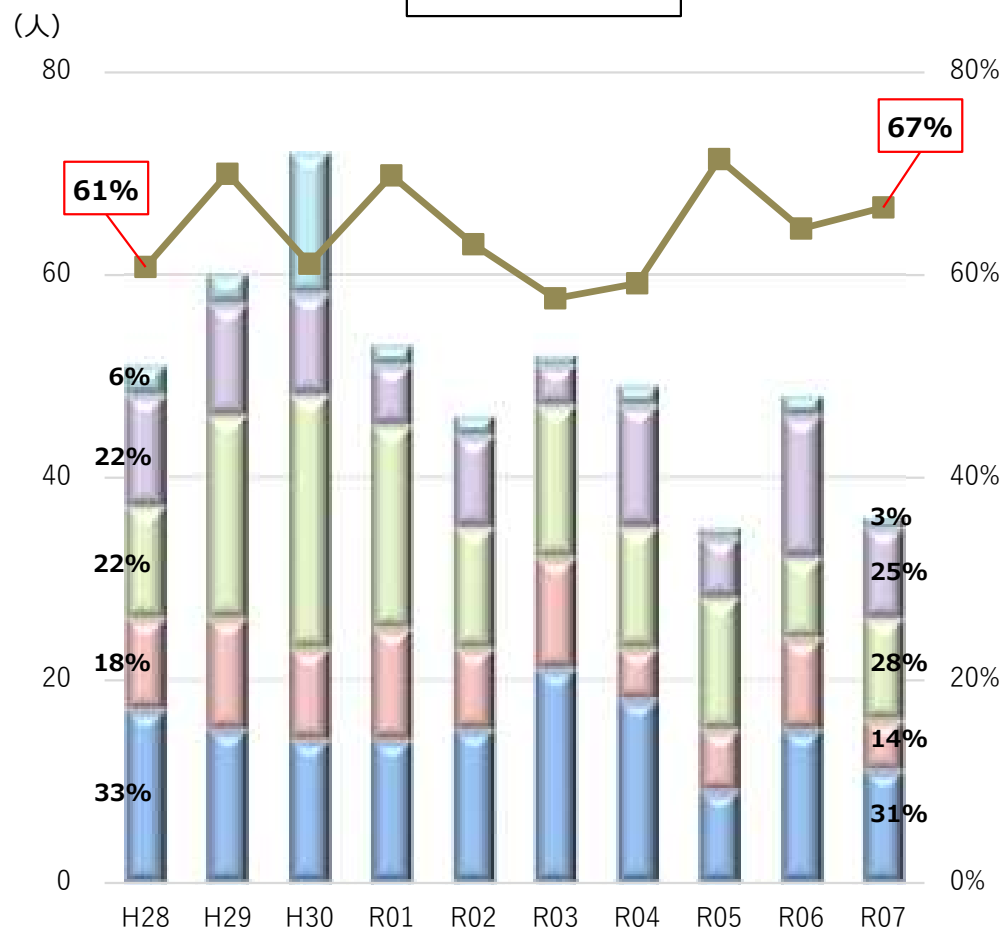
※： 1. 死傷者数は平成10年までは労災保険給付データ、平成11年以降は労働者死傷病報告による。
 2. 死亡者数、休業4日以上の死傷者数ともに新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除いたもの。

業種別労働災害発生状況（死亡災害、休業4日以上の死傷災害）の推移 H28－R7

※死亡災害は、製造業、建設業及び陸上貨物運送事業の3業種で全体の概ね6割強を占めており、過去10年同様の傾向となっている。

※死傷災害は、第三次産業の占める割合が年々増加し、令和7年では、58%を占めている。特に社会福祉施設の増加が著しい。

死亡者数



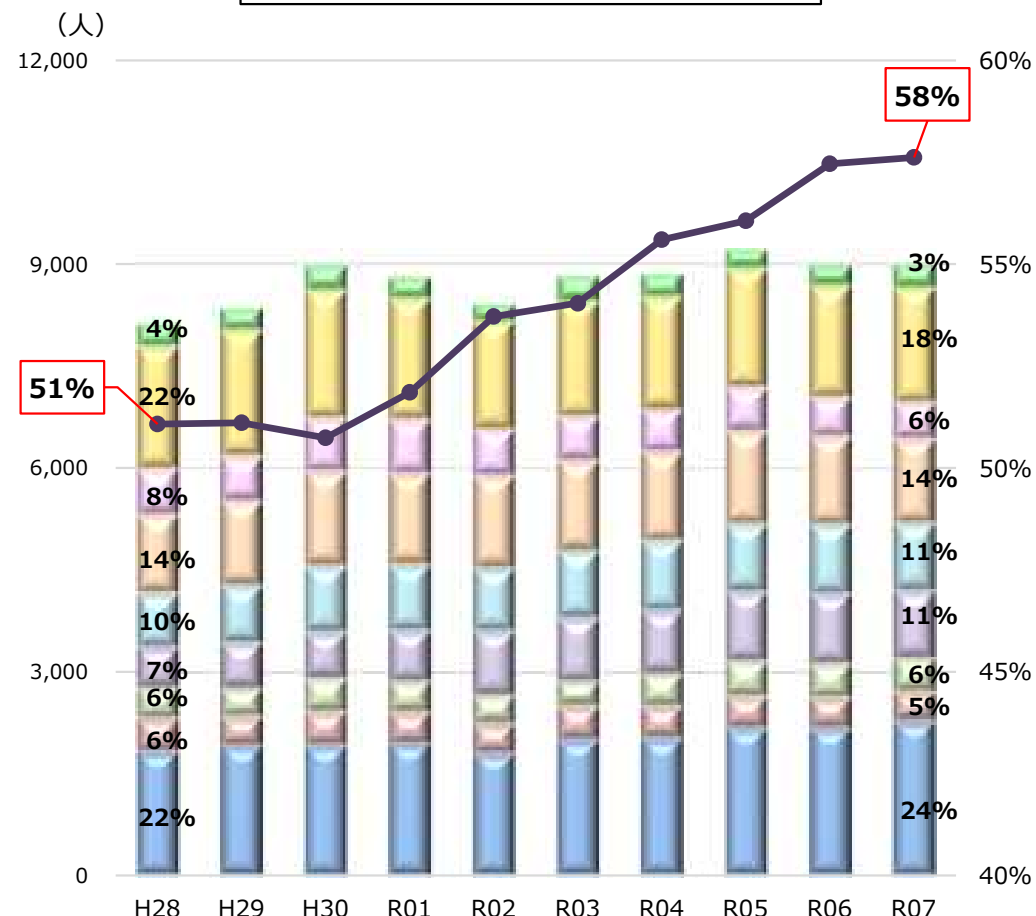
第三次産業
 陸上貨物運送事業
 建設業
 製造業
 その他

製造業、建設業及び陸上貨物運送事業の占める割合
 なお、数値は四捨五入のため100%にならないことがあります

出典：死亡災害報告

※新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除いたもの。

休業4日以上の死傷者数



その他の第三次産業
 清掃・と畜業
 飲食店
 社会福祉施設
 小売業
 陸上貨物運送事業
 製造業
 その他

第三次産業が占める割合
 なお、数値は四捨五入のため100%にならないことがあります

出典：労働者死傷病報告

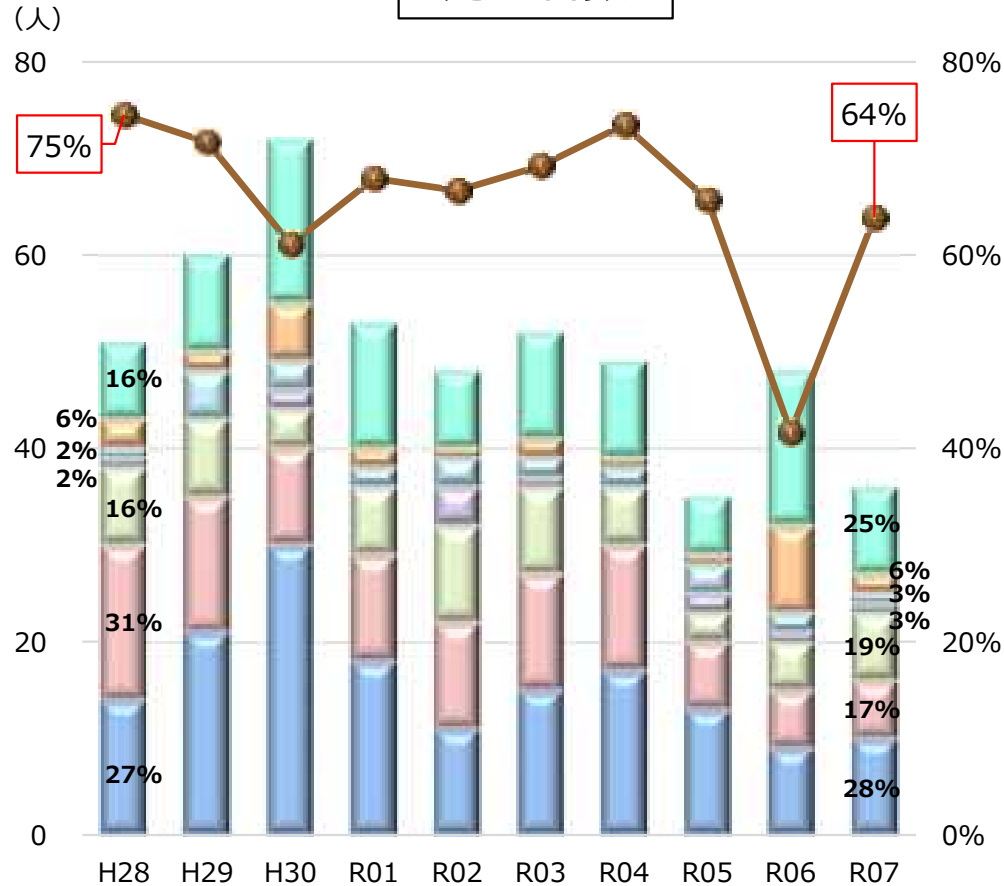
※新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除いたもの。

事故の型別労働災害発生状況（死亡者数、休業4日以上之死傷者数）の推移 H28－R 7

※死亡者数は、墜落・転落、交通事故（道路）、はさまれ・巻き込まれが多く、令和6年は、3つの型で全体の42%まで減少したが、令和7年は64%に増加した。

※死傷者数は、転倒、動作の反動・無理な動作、墜落・転落といった労働者の行動に起因する災害が多く、その割合は、増加傾向にあり、令和7年は、全体の57%を占めている。

死亡者数



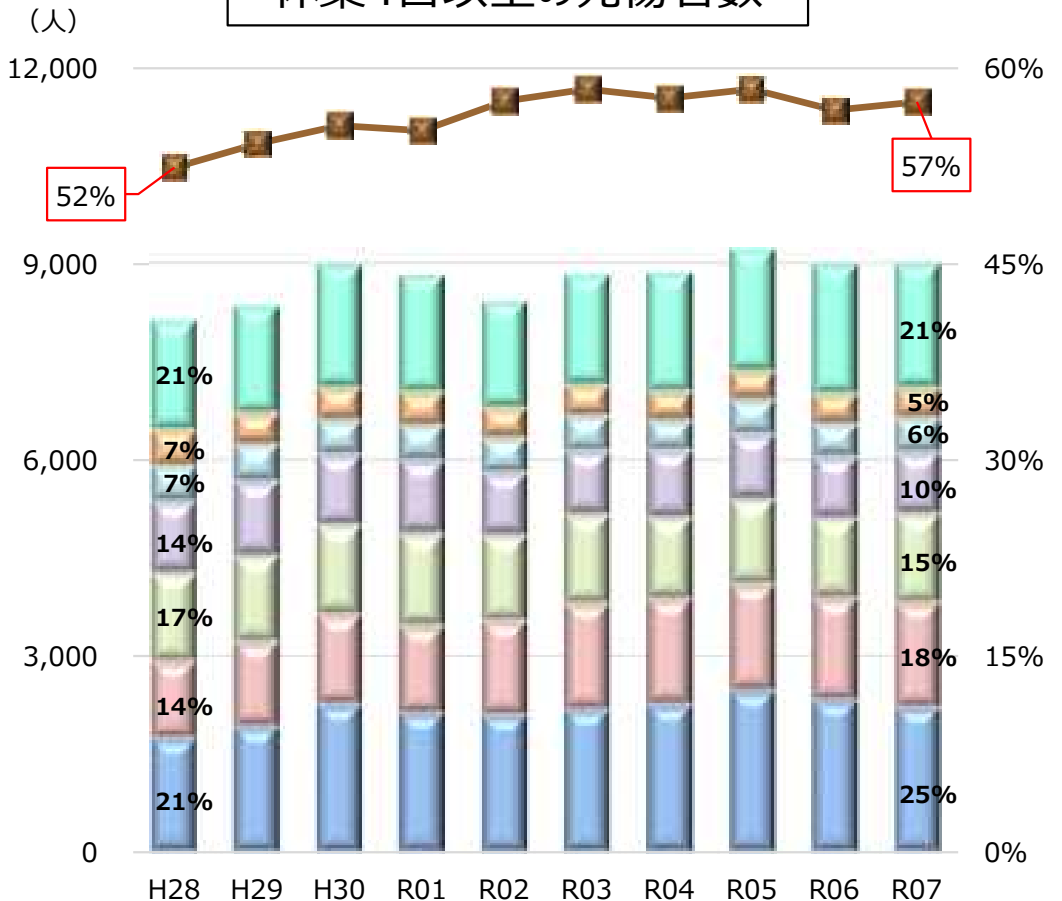
墜落・転落 交通事故（道路） はさまれ・巻き込まれ
 転倒 崩壊・倒壊 高温・低温の物との接触
 その他

墜落・転落、交通事故（道路）、はさまれ・巻き込まれの占める割合
 なお、数値は四捨五入のため100%にならないことがあります

出典：死亡災害報告

※新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除いたもの。

休業4日以上之死傷者数



転倒 動作の反動・無理な動作 墜落・転落
 はさまれ・巻き込まれ 交通事故（道路） 切れ・こすれ
 その他

転倒、動作の反動・無理な動作、墜落・転落の占める割合
 なお、数値は四捨五入のため100%にならないことがあります

出典：労働者死傷病報告

※新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除いたもの。

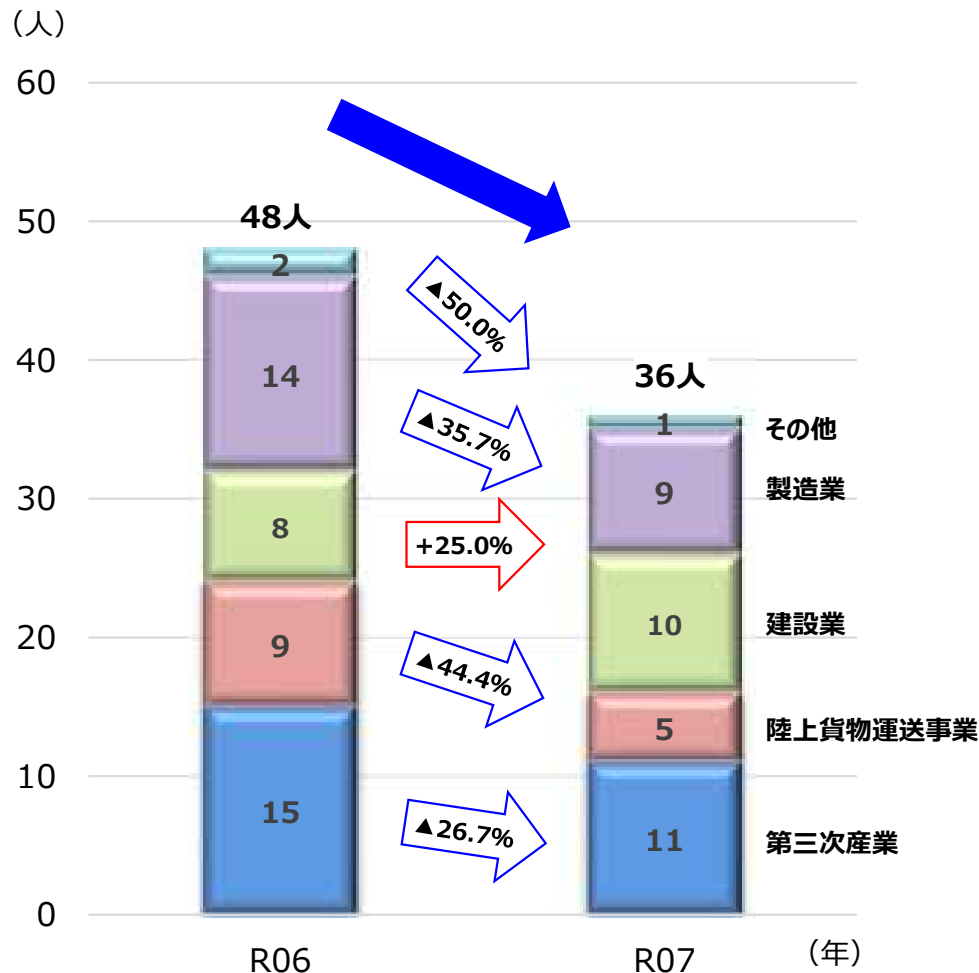
令和7年 業種別労働災害発生状況（死亡災害、休業4日以上之死傷者数）R6/R7比較

※業種別の死亡者数は、製造業、第三次産業、陸上貨物運送事業、その他で減少し、建設業は、増加した。

※業種別の休業4日以上之死傷者数は、建設業、陸上貨物運送事業、小売業、社会福祉施設、飲食店等で減少したものの、製造業や第三次産業全体では増加した。

死亡者数

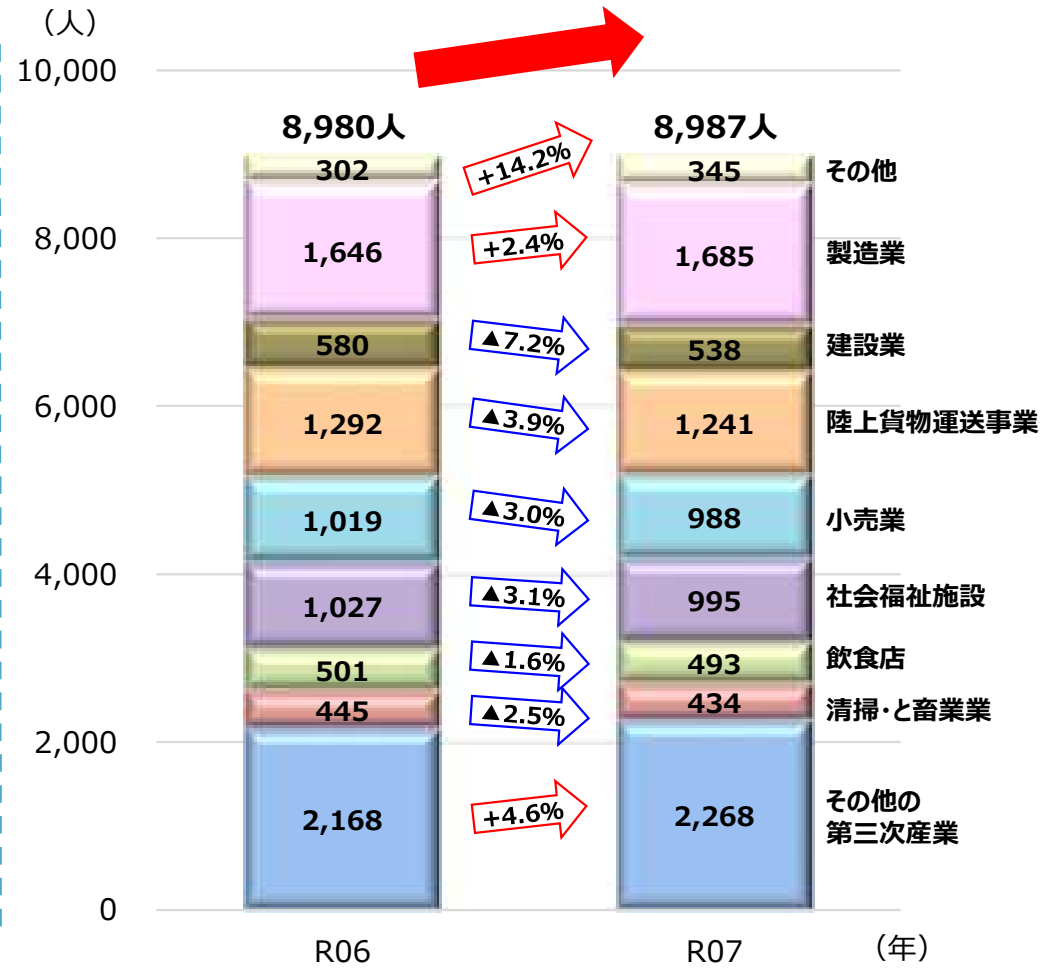
▲12人「前年比 ▲25.0%」



出典：死亡災害報告

休業4日以上之死傷者数

+7人「前年比 +0.1%」



出典：労働者死傷病報告

※令和7年1月1日から令和7年12月31日までに発生した労働災害について、令和8年4月7日までに報告があったものを集計したもの

※新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除いたもの。

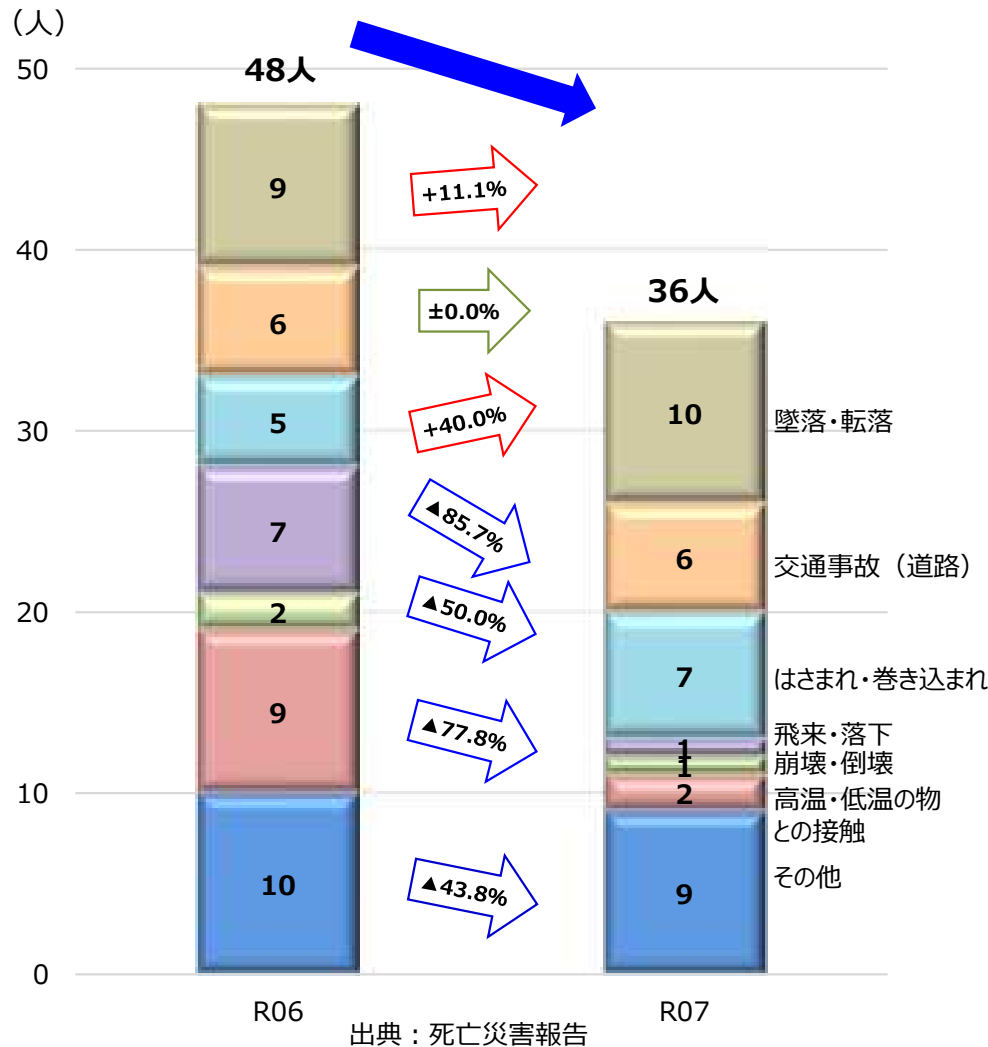
令和7年 事故の型別労働災害発生状況（死亡者数、休業4日以上之死傷者数）R6/R7比較

※事故の型別の死亡者数は、墜落・転落、はさまれ・巻き込まれで増加し、高温の物との接触災害、飛来・落下及び崩壊・倒壊で減少した。

※事故の型別の死傷者数は、転倒で減少し、動作の反動・無理な動作、墜落・転落、はさまれ・巻き込まれ、交通事故（道路）、切れ・こすれ等で増加した。

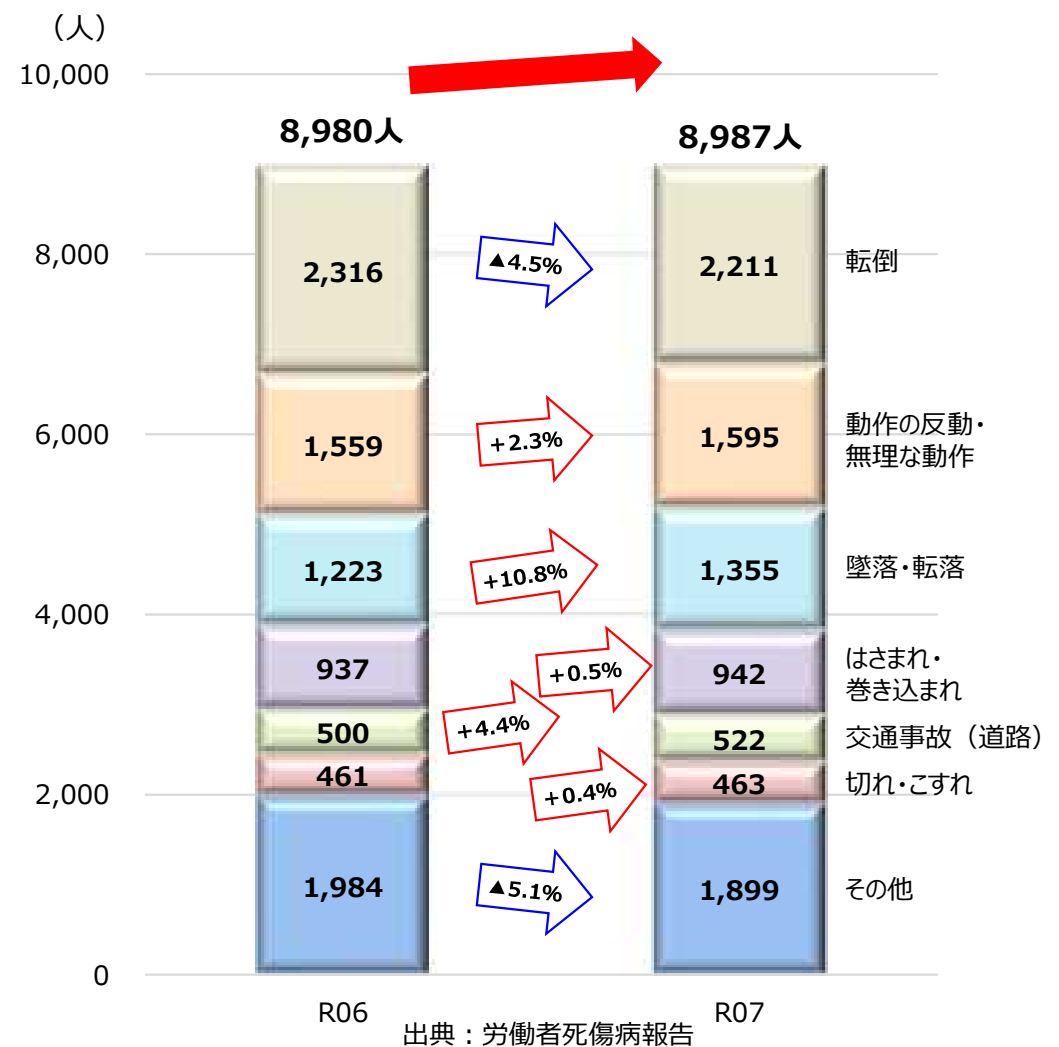
死亡者数

▲12人（前年比 ▲25.0%）



休業4日以上之死傷者数

+7人（前年比 +0.1%）



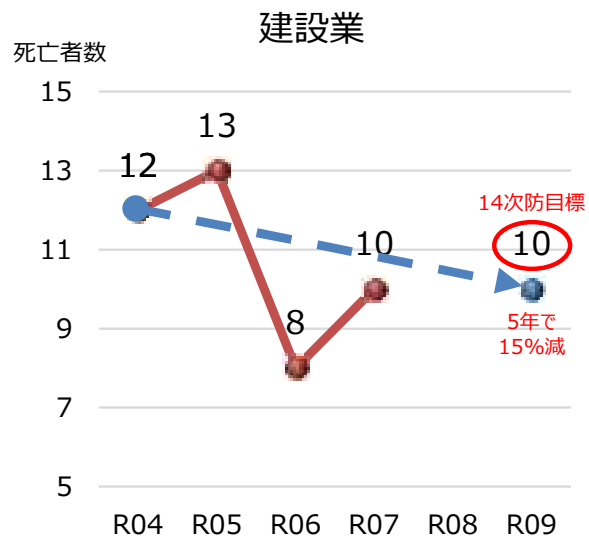
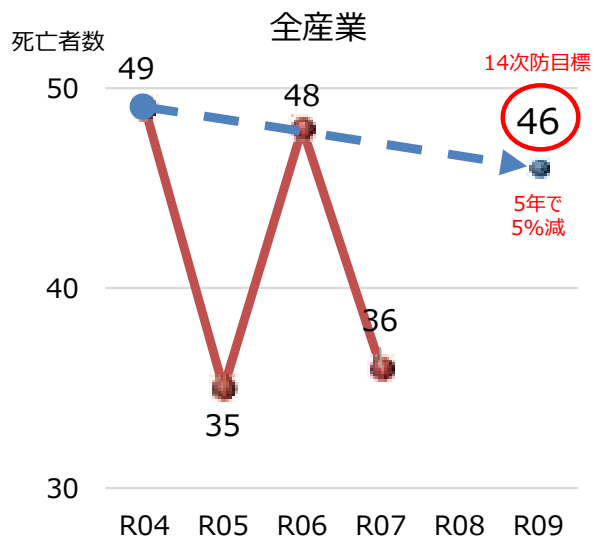
※令和7年1月1日から令和7年12月31日までに発生した労働災害について、令和8年4月7日までに報告があったものを集計したもの

※新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除いたもの。

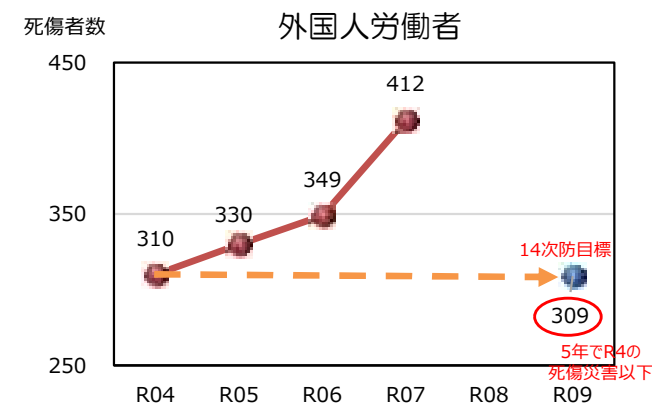
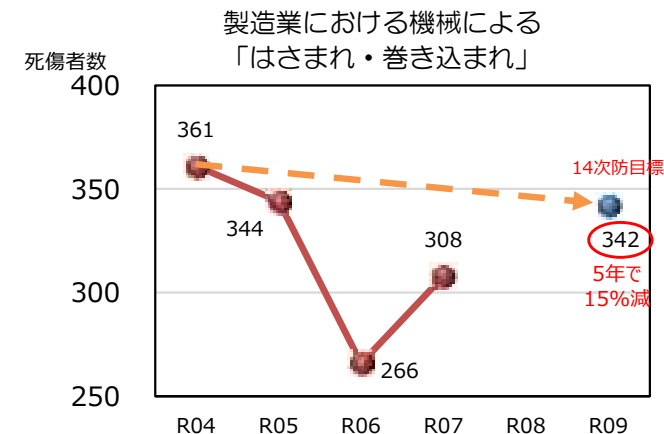
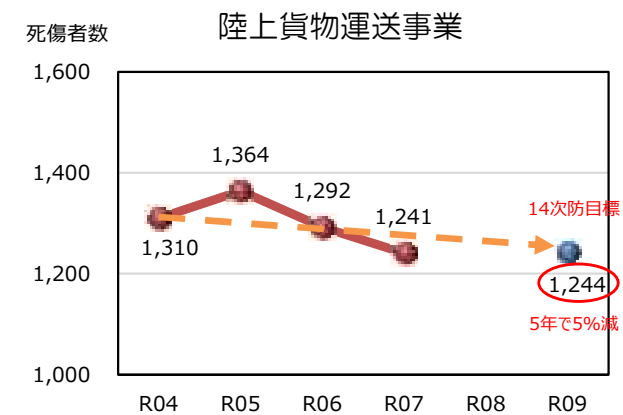
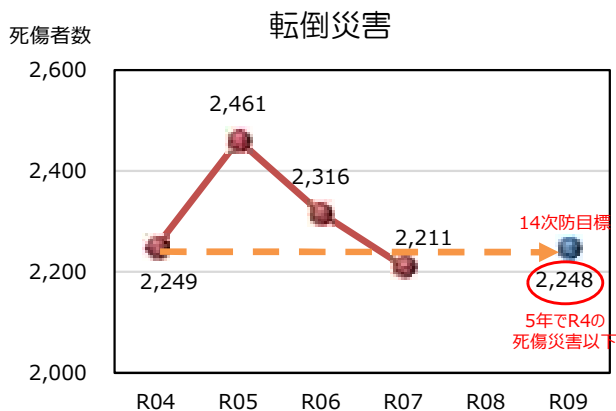
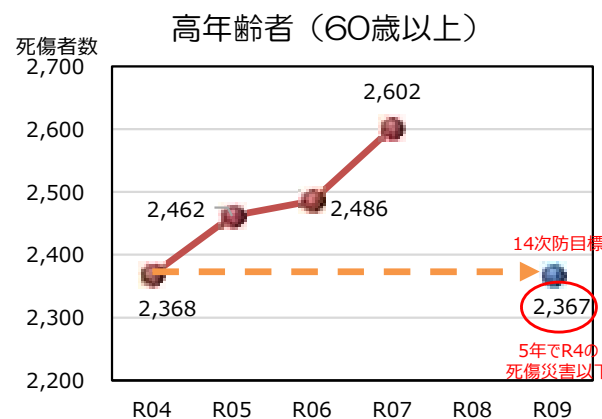
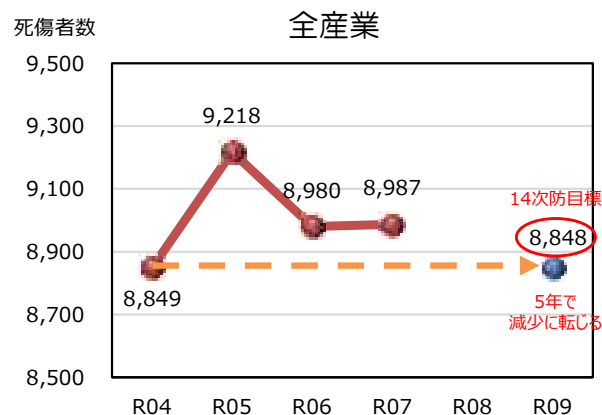
大阪労働局 第14次労働災害防止推進計画の進捗状況（令和7年確定値）

※新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害を除いたもの。

死亡者数



休業4日以上之死傷者数



令和 7 年労働災害発生状況の分析等

目次

令和 7 年労働災害発生状況の分析

1 死亡者数

(1) 概況	1
(2) 業種別	1
(3) 事故の型別	2

2 死傷者数

(1) 概況	3
(2) 業種別	3
(3) 事故の型別	5
(4) 年齢別	7
(5) 性別	8

3 業種別の労働災害発生状況

(1) 製造業の労働災害発生状況	9
(2) 建設業の労働災害発生状況	12
(3) 陸上貨物運送事業の労働災害発生状況	16
(4) 小売業、社会福祉施設及び飲食店の労働災害発生状況	19
(5) 転倒災害の労働災害発生状況	24

別表 1	業種別死亡災害発生状況（平成 25 年～令和 7 年）	27
別表 2	業種別死傷災害発生状況（平成 25 年～令和 7 年）	29
別表 3	業種別、事故の型別死亡災害発生状況（令和 7 年／令和 6 年）	31
別表 4	業種別、事故の型別死傷災害発生状況（令和 7 年／令和 6 年）	33
別表 5	業種別、発生日別死亡災害発生状況（令和 7 年／令和 6 年）	35
別表 6	業種別、発生日別死傷災害発生状況（令和 7 年／令和 6 年）	37
別表 7	業種別、被災者年齢別死傷災害発生状況（令和 7 年／令和 6 年）	39
別表 8	派遣労働者の労働災害発生状況	41
別表 9	新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害発生状況	42

※ 死亡者数及び死傷者数は、いずれも新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除いたものである。

令和 7 年 労働災害発生状況の分析

1 死亡者数

(1) 概要

令和 7 年（令和 7 年 1 月 1 日から同年 12 月 31 日まで）の労働災害による死亡者数（以下「死亡者数」という。）は、36 人（前年比 12 人・25.0% 減、令和 4 年比 13 人・26.5% 減）となり過去最小値を記録した令和 5 年に匹敵する結果となった。なお、令和 5 年以降新型コロナウイルス感染症のり患による死亡者数は発生していない。

労働災害を少しでも減らし、労働者一人一人が安全で健康に働くことができる職場環境の実現に向け、令和 5 年度を初年度として、5 年間にわたり国が取り組む事項を定めた中期計画である「第 14 次労働災害防止計画」を踏まえて、大阪労働局が重点的に推進する事項を定めた「大阪労働局第 14 次労働災害防止推進計画」（以下「14 次防」という。）（令和 5 年度～令和 9 年度）により死亡者数を 2022 年（令和 4 年）と比較して 2027 年（令和 9 年）までに 5%以上減少させることが期待されている。

(2) 業種別

14 次防のアウトカム指標に定めた建設業は、14 次防の目標の基準年である令和 4 年と比較すると 2 人・25.0%減少した。

製造業は、3 人・25.0%減少及び第三次産業は、7 人・38.9%減少となった。陸上貨物運送事業は、同数であった。

対前年比では、製造業（5 人・35.7%減）、陸上貨物運送事業（4 人・44.4%減）、第三次産業（4 人・26.7%減）ともに減少した。一方、建設業（2 人・25.0%増）は、増加となった。

表 1 業種別 死亡者数

業 種	令和 7 年	令和 6 年	令和 5 年	令和 4 年 (基準年)	対令和 6 年比較		対令和 4 年比較	
					増減数 (人)	増減率 (%)	増減数 (人)	増減率 (%)
全 産 業	36	48	35	49	- 12	▲ 25.0	- 13	▲ 26.5
製 造 業	9	14	6	12	- 5	▲ 35.7	- 3	▲ 25.0
建 設 業	10	8	13	12	2	25.0	- 2	▲ 16.7
陸上貨物運送事業	5	9	6	5	- 4	▲ 44.4	0	0.0
第 三 次 産 業	11	15	9	18	- 4	▲ 26.7	- 7	▲ 38.9

出典：死亡災害報告

(3) 事故の型別

事故の型別では、死亡者数の多い主要なものとして、「墜落・転落」（前年比 1 人・11.1%増、令和 4 年比 7 人・41.2%減）は、前年比増加したもの令和 4 年比では、減少となった。

「交通事故（道路）」（前年比同数、令和 4 年比 7 人・53.8%減）、は令和 4 年比は、減少となった。

「はさまれ・巻き込まれ」（前年比 2 人・40.0%増、令和 4 年 1 人・16.7%増）は、前年比、令和 4 年比とも増加となった。

なお、「飛来・落下」（前年比 6 人・85.7%減、令和 4 年比 5 人・83.3%減）、「崩壊・倒壊」（前年比 1 人・50.0%減、令和 4 年比 1 人・50.0%減）はともに前年比、令和 4 年比とも減少となった。

特に「高温・低温の物との接触」いわゆる熱中症（前年比 7 人・77.8%減、令和 4 年比 1 人・100.0%）においては、前年比は減少、令和 4 年比は 1 人増となった。

表 2 事故の型別 死亡者数

業 種	令和 7 年	令和 6 年	令和 5 年	令和 4 年 (基準年)	対令和 6 年比較		対令和 4 年比較	
					増減数 (人)	増減率 (%)	増減数 (人)	増減率 (%)
墜 落 ・ 転 落	10	9	13	17	1	11.1	- 7	▲ 41.2
交 通 事 故（道 路）	6	6	7	13	0	0.0	- 7	▲ 53.8
はさまれ・巻き込まれ	7	5	3	6	2	40.0	1	16.7
飛 来 ・ 落 下	1	7	2	6	- 6	▲ 85.7	- 5	▲ 83.3
崩 壊 ・ 倒 壊	1	2	3	2	- 1	▲ 50.0	- 1	▲ 50.0
高温・低温の物との接触	2	9	1	1	- 7	▲ 77.8	1	100.0

出典：死亡災害報告

※事故の型については、令和 7 年 1 月 1 日以降事故の型が改正前の項目から改正後の項目に細分化されたが、改正前の事故の型項目により集計した災害統計とする。

事故の型項目（改正後）	事故の型項目（改正前）
2 m 以上からの墜落・転落	墜落・転落
2 m 未満からの墜落・転落	
転倒（滑り）	転倒
転倒（つまずき）	
転倒（踏み外し）	
転倒（もつれ等）	
その他の転倒	
動作の反動、無理な動作（腰痛）	動作の反動、無理な動作
動作の反動、無理な動作（転倒もどき）	
その他の動作の反動、無理な動作	

2 死傷者数

(1) 概要

令和7年の新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除いた労働災害による休業4日以上之死傷者数(以下「死傷者数」という。)は、8,987人(前年比7人・0.1%増、令和4年比138人1.6%増)と前年比、令和4年比とも増加となった。

新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害による死傷者数を含めると、9,144人(前年比497人・5.2%減、令和4年比13,598人・59.8%減)となった。

14次防では、死傷者数については、2021年(令和3年)までの増加傾向に歯止めをかけ、2022年(令和4年)と比較して2027年(令和9年)までに減少に転ずることを目標としている。

(2) 業種別

業種別では、「陸上貨物運送事業」1,241人(前年比51人・3.9%減、令和4年比119人・8.8%減)、「建設業」538人(前年比42人・7.2%減、令和4年比78人・12.7%減)は、前年比、令和4年比ともに減少となった。最も件数の多い「製造業」1,685人(前年比39人・2.4%増、令和4年比18人・1.1%増)は、前年比、令和4年比とも増加となった。

「飲食店」493人(前年比8人・1.6%減、令和4年比17人・3.6%増)は、前年比減少、令和4年比増加となったが、「接客娯楽業」715人(前年比29人・4.2%増、令和4年比85人・13.5%増)は、前年比、令和4年比とも増加となった。

また、「商業」1,638人(前年比140人・9.3%増、令和4年比136人・9.1%増)は、増加したものの「小売業」では、988人(前年比31人・3.0%減、令和4年比37人・3.6%減)前年比、令和4年比とも減少となった。

なお、「保健衛生業」は、1,378人(前年比40人・2.8%減、令和4年比76人・5.8%増)となった。「社会福祉施設」は、995人(前年比32人・3.1%減)となったが、令和4年比(63人・6.8%増)は増加となった。

表 3 業種別 死傷者数

業 種	令和7年	令和6年	令和5年	令和4年 (基準年)	対令和6年比較		対令和4年比較	
					増減数 (人)	増減率 (%)	増減数 (人)	増減率 (%)
全 産 業	8,987	8,980	9,218	8,849	7	0.1	138	1.6
製 造 業	1,685	1,646	1,755	1,667	39	2.4	18	1.1
建 設 業	538	580	645	616	- 42	▲ 7.2	- 78	▲ 12.7
陸上貨物運送事業	1,241	1,292	1,364	1,310	- 51	▲ 3.9	- 69	▲ 5.3
第 三 次 産 業	5,178	5,160	5,168	4,920	18	0.3	258	5.2
商業	1,638	1,498	1,501	1,502	140	9.3	136	9.1
小売業	988	1,019	992	1,025	- 31	▲ 3.0	- 37	▲ 3.6
保健衛生業	1,378	1,418	1,400	1,302	- 40	▲ 2.8	76	5.8
社会福祉施設	995	1,027	1,027	932	- 32	▲ 3.1	63	6.8
接客娯楽業	715	686	718	630	29	4.2	85	13.5
飲食店	493	501	510	476	- 8	▲ 1.6	17	3.6
清掃・と畜業	434	445	468	471	- 11	▲ 2.5	- 37	▲ 7.9
ビルメンテナンス業	258	259	270	285	- 1	▲ 0.4	- 27	▲ 9.5

出典：労働者死傷病報告

表 4 業種別 死傷者数

業 種	令和7年	令和6年	令和5年	令和4年 (基準年)	対令和6年比較		対令和4年比較	
					増減数 (人)	増減率 (%)	増減数 (人)	増減率 (%)
全 産 業	9,144	9,641	11,176	22,742	- 497	▲ 5.2	- 13,598	▲ 59.8
製 造 業	1,685	1,664	1,772	2,135	21	1.3	- 450	▲ 21.1
建 設 業	538	580	646	746	- 42	▲ 7.2	- 208	▲ 27.9
陸上貨物運送事業	1,241	1,292	1,365	1,360	- 51	▲ 3.9	- 119	▲ 8.8
第 三 次 産 業	5,331	5,767	7,062	18,040	- 436	▲ 7.6	- 12,709	▲ 70.4
商業	1,640	1,505	1,520	1,742	135	9.0	- 102	▲ 5.9
小売業	990	1,024	1,002	1,139	- 34	▲ 3.3	- 149	▲ 13.1
保健衛生業	1,526	2,004	3,169	13,122	- 478	▲ 23.9	- 11,596	▲ 88.4
社会福祉施設	1,048	1,260	1,709	5,905	- 212	▲ 16.8	- 4,857	▲ 82.3
接客娯楽業	716	687	731	700	29	4.2	16	2.3
飲食店	494	502	520	539	- 8	▲ 1.6	- 45	▲ 8.3

※新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を含む

出典：労働者死傷病報告

(3) 事故の型別

事故の型別では、第1位は、「転倒」2,211人（前年比105人・4.5%減、令和4年比38人・1.7%減）、第2位は、「動作の反動・無理な動作」1,595人（前年比36人・2.3%増、令和4年比25人・1.5%減）、第3位の「墜落・転落」1,355人（前年比132人・10.8%増、令和4年比117人・9.5%増）、第4位の「はさまれ・巻き込まれ」942人（前年比5人・0.5%増、令和4年比80人・7.8%減）第5位の「交通事故（道路）」522人（前年比22人・4.4%増、令和4年比63人・13.7%増）であり、転倒以外は、前年比増加となった。

なお、「高温・低温の物との接触」は、290人（前年比4人・1.4%増、令和4年比70人・31.8%増）となり、年々増加傾向にある。

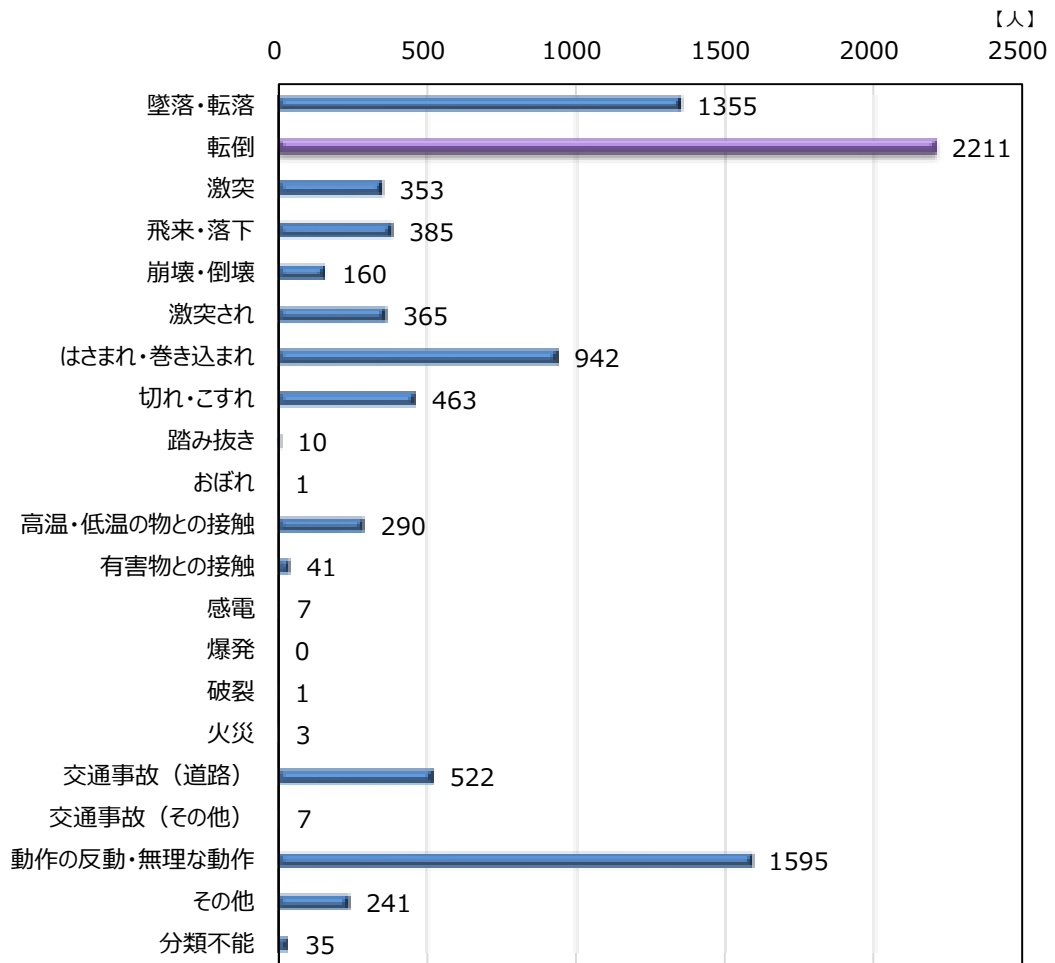
転倒災害は、新型コロナウイルス感染症の罹患による労働災害を除いた全体の24.6%を占め、その内63.6%が休業1か月以上であり、平均休業日数は、47.9日となった。

表 5 事故の型別 死傷者数

事 故 の 型	令和7年	令和6年	令和5年	令和4年 (基準年)	対令和6年比較		対令和4年比較	
					増減数 (人)	増減率 (%)	増減数 (人)	増減率 (%)
転 倒	2,211	2,316	2,461	2,249	-105	▲ 4.5	-38	▲ 1.7
動作の反動・無理な動作	1,595	1,559	1,626	1,620	36	2.3	-25	▲ 1.5
墜 落 ・ 転 落	1,355	1,223	1,295	1,238	132	10.8	117	9.5
はさまれ・巻き込まれ	942	937	993	1,022	5	0.5	-80	▲ 7.8
交 通 事 故（道 路）	522	500	527	459	22	4.4	63	13.7
切 れ ・ こ す れ	463	461	441	439	2	0.4	24	5.5
高温・低温の物との接触	290	286	231	220	4	1.4	70	31.8
そ の 他	241	182	220	149	59	32.4	92	61.7
新型コロナウイルス感染症を含む	398	843	2,178	14,042	-445	▲ 52.8	-13,644	▲ 97.2

出典：労働者死傷病報告

事故の型別 発生状況



出典：労働者死傷病報告

休業日数別 発生状況



出典：労働者死傷病報告
※死亡災害は、120日以上に算入。

(4) 年齢別

新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除いた年齢別死傷者数では、「19 歳以下」（前年比 14 人・6.3%減、令和 4 年比 3 人・1.5%増）、「20 歳～29 歳」（前年比 12 人・1.0%減、令和 4 年比 90 人、8.2%増）、「50 歳～59 歳」（前年比 18 人・0.7%減、令和 4 年比 68 人・2.8%増）の各年齢層で前年比は減少した。

「60 歳以上」（前年比 116 人・4.7%増、令和 4 年比 234 人・9.9%増）は、前年比、令和 4 年比とも増加した。

一方、「40 歳～49 歳」（前年比 90 人・5.9%減、令和 4 年比 225 人・13.6%減）は、前年比、令和 4 年比とも減少した。

「30 歳～39 歳」（前年比 25 人・2.4%増、令和 4 年比 32 人・3.0%減）では、前年比増加したものの令和 4 年比は減少した。

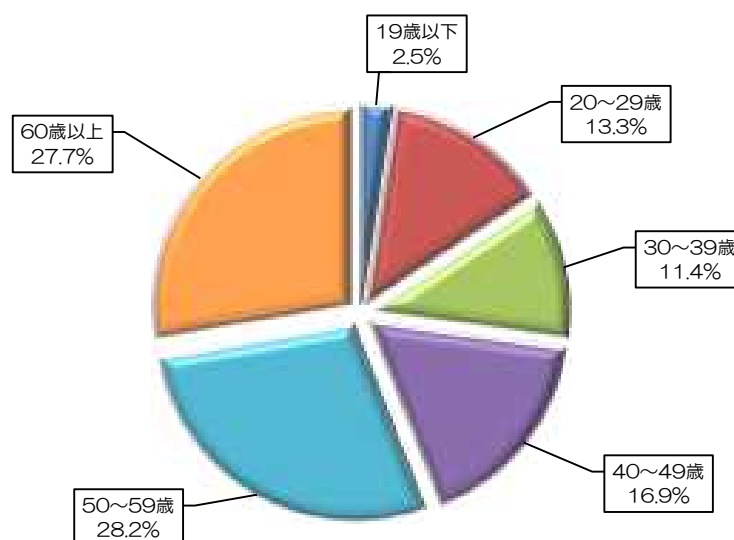
なお、「50 歳以上」で全体の 57%を占めている。

表 6 年齢別 死傷者数

年齢別	令和7年		令和6年		令和5年		令和4年（基準年）		令和6年比較		令和4年比較	
	死傷者数 (人)	構成比 (%)	死傷者数 (人)	構成比 (%)	死傷者数 (人)	構成比 (%)	死傷者数 (人)	構成比 (%)	死傷者数 (人)	増減率 (%)	死傷者数 (人)	増減率 (%)
～19歳	208	2.3%	222	2.5%	208	2.3%	205	2.3%	-14	▲ 6.3	3	1.5
20 歳 ～ 29 歳	1,184	13.2%	1,196	13.3%	1,181	12.8%	1,094	12.4%	-12	▲ 1.0	90	8.2
30 歳 ～ 39 歳	1,049	11.7%	1,024	11.4%	1,053	11.4%	1,081	12.2%	25	2.4	-32	▲ 3.0
40 歳 ～ 49 歳	1,427	15.9%	1,517	16.9%	1,697	18.4%	1,652	18.7%	-90	▲ 5.9	-225	▲ 13.6
50 歳 ～ 59 歳	2,517	28.0%	2,535	28.2%	2,617	28.4%	2,449	27.7%	-18	▲ 0.7	68	2.8
60歳～	2,602	29.0%	2,486	27.7%	2,462	26.7%	2,368	26.8%	116	4.7	234	9.9

出典：労働者死傷病報告

令和7年 年齢別 発生状況



(5) 性別

性別と事故の型の関係では、「墜落・転落」及び「はさまれ・巻き込まれ」では、圧倒的に男性が多く女性の約3倍が男性となっている。

一方、「転倒」では、男女が逆転し、男性の約1.5倍が女性となっている。

「動作の反動・無理な動作」では、極端な男女差は出ていない。

【人】

表 7 被災者性別・年齢と労働災害の事故の型の関係

年齢	墜落・転落		転倒		動作の反動・無理な動作		はさまれ・巻き込まれ		新型コロナウイルス感染症	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
19歳以下	9	5	10	6	15	5	27	6	0	1
20～24歳	51	18	25	29	53	57	74	22	2	4
25～29歳	53	18	32	25	53	67	77	20	3	10
30～34歳	53	7	47	30	62	47	57	16	4	16
35～39歳	64	17	35	28	53	50	59	9	3	8
40～44歳	66	23	49	43	62	52	65	22	4	15
45～49歳	94	26	71	69	117	76	64	26	4	14
50～54歳	158	62	113	181	123	120	80	30	4	25
55～59歳	167	41	135	231	129	112	92	31	1	19
60～64歳	139	49	141	281	91	82	51	22	2	8
65～69歳	68	30	77	183	43	55	46	12	3	3
70～74歳	65	16	78	120	22	18	11	5	2	2
75歳以上	38	18	78	94	15	16	16	2	0	0
計	1,025	330	891	1,320	838	757	719	223	32	125

出典：労働者死傷病報告

3 業種別の労働災害発生状況

(1) 製造業における労働災害発生状況

(ポイント)

- 死亡者数は、前年比で 5 人（35.7%）減少。
- 死傷者数は、前年比で 39 人（2.4%）増加。
- 事故の型別では、「はさまれ・巻き込まれ」が最多で、全数に占める割合は、死亡者数は 3 人で 33.3%、死傷者数は 459 人で 27.2%。

(解説)

- 死亡者数（前年比 5 人・35.7%減、令和 4 年比 3 人・25.0%減）は、前年より減少、死傷者数（前年比 39 人・2.4%増、令和 4 年比 18 人・1.1%増）は、前年より増加した。
- 事故の型別では、依然として死亡者数、死傷者数とも「はさまれ・巻き込まれ」が最多で、全数に占める割合は、死亡者数で 33.3%、死傷者数で 27.2%となった。特に【機械による「はさまれ・巻き込まれ」】については、全数に占める割合は、死亡者数で 33.3%、死傷者数で 15.8%となった。
- 死傷者数は、「墜落・転落」（前年比 26 人・16.3%増、令和 4 年比 40 人・27.4%増）、「動作の反動、無理な動作」（前年比 19 人・11.0%増、令和 4 年比 17 人・9.7%増）が前年比、令和 4 年比とも増加した。
一方、「飛来・落下」（前年比 24 人・15.6%減、令和 4 年比 19 人・12.8%減）で前年比、令和 4 年比とも減少した。
- 製造業の業種別の死傷者数では、金属製品製造業（前年比 70 人・15.5%減、令和 4 年比 99 人・20.6%減）が最多で全数に占める割合は、22.7%となったものの、前年比、令和 4 年比とも減少した。
- 「はさまれ・巻き込まれ」を起因物別でみると、最も多いのが金属加工用機械で（構成比 30.9%）、次に一般動力機械（構成比 26.6%）である。特に金属加工用機械の内訳は、プレス機械（構成比 34.5%）が最も多く、次いでその他の金属加工用機械（構成比 31.0%）となっている。また、一般動力機械で最も多いのが、その他の動力機械（構成比 58.2%）となっている。

(対策)

- 機械等に起因する「はさまれ・巻き込まれ」等の労働災害を防止するため、リスクアセスメントを実施し、「機械の包括的な安全基準に関する指針」に基づく措置を講じた上で、機械等を安全に使用することの徹底を図る。
- 「大阪発・新 4S 運動」における、「安全見える化活動」を初めとする 4 つの取組事項を中心に啓発活動を広く展開する。
- 作業手順の理解や危険への感受性を高めるための対策に取り組むことを推進する。

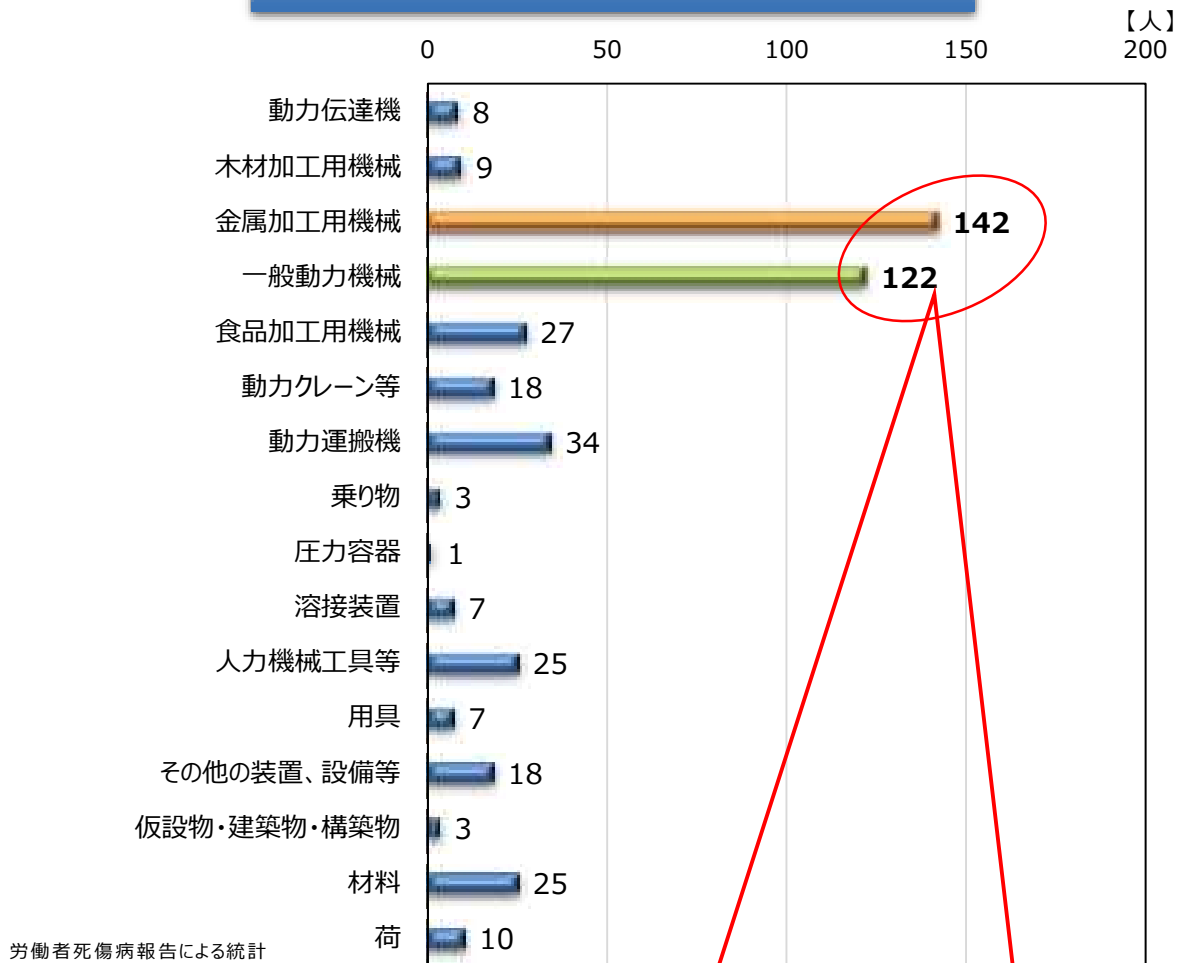
表 8 製造業における労働災害発生状況（業種中分類・事故の型別）

【人】

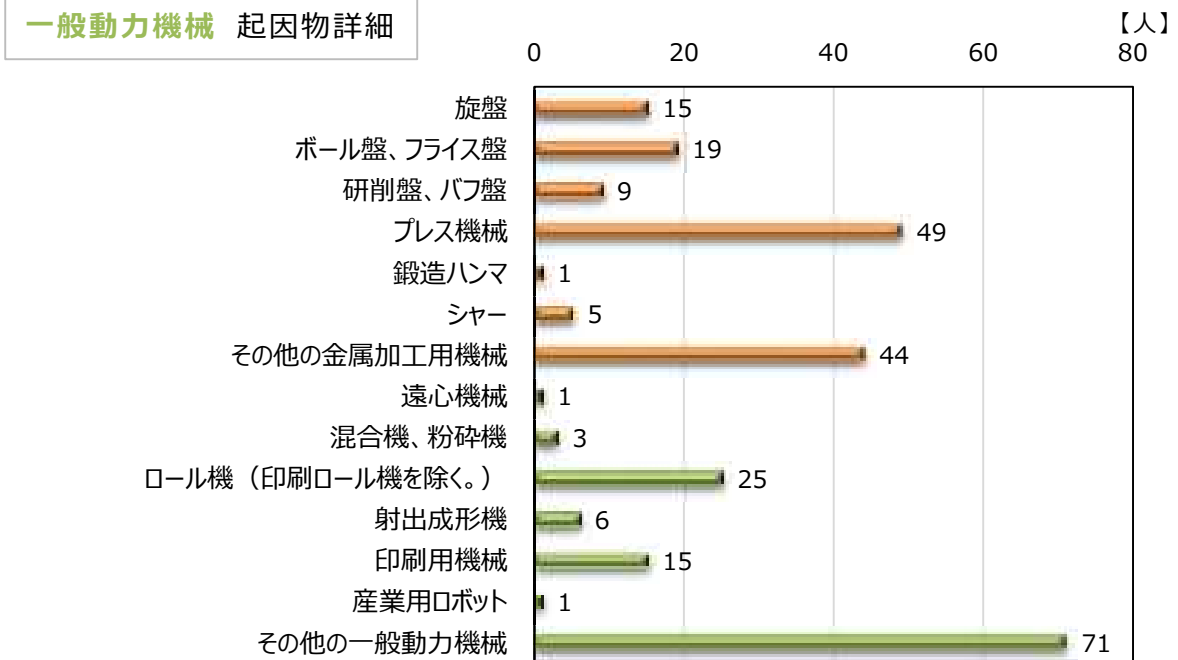
		H31/R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07
死亡災害		6	9	4	12	6	14	9
主 な 業 種 別	化学工業	3	1		1	0	0	0
	鉄鋼業	1	1	2		1	2	2
	金属製品製造業	0	1	1	3	1	5	5
	電気機械器具製造業	0	0			0	1	1
	輸送用機械器具製造業	0	2			0	0	0
	その他の製造業	0	2		2	0	2	2
主 な 事 故 の 型 別	墜落・転落	1	2	1	3	0	3	1
	飛来・落下	2			2	0	2	1
	崩壊・倒壊				2	0	1	0
	はさまれ・巻き込まれ	2	4	3	4	3	3	3
	機械によるはさまれ・巻き込まれ	0	3	2	2	2	3	3
	高温・低温の物との接触					1	2	0
	有害物との接触		2			0	0	1
		H31/R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07
死傷災害		1,779	1,591	1,704	1,667	1,755	1,646	1,685
下段（ ）は、新型コロナウイルス感染症の り患による労働災害を含む。		—	—	（ 1,844 ）	（ 2,135 ）	（ 1,772 ）	（ 1,664 ）	（ 1,685 ）
主 な 業 種 別	食料品製造業	349	324	366	309	386	317	353
		—	—	（ 367 ）	（ 317 ）	（ 386 ）	（ 317 ）	（ 353 ）
	化学工業	157	155	164	158	158	161	176
		—	—	（ 168 ）	（ 166 ）	（ 158 ）	（ 161 ）	（ 176 ）
	鉄鋼業	60	63	72	77	74	66	81
		—	—	（ 80 ）	（ 79 ）	（ 74 ）	（ 66 ）	（ 81 ）
	金属製品製造業	512	417	451	481	441	452	382
		—	—	（ 474 ）	（ 507 ）	（ 442 ）	（ 452 ）	（ 382 ）
	一般機械器具製造業	145	113	149	135	153	127	128
		—	—	（ 158 ）	（ 148 ）	（ 160 ）	（ 127 ）	（ 128 ）
	輸送用機械器具製造業	47	65	49	48	69	59	61
		—	—	（ 68 ）	（ 56 ）	（ 72 ）	（ 59 ）	（ 61 ）
	その他の製造業	162	128	123	120	142	128	157
		—	—	（ 138 ）	（ 142 ）	（ 142 ）	（ 146 ）	（ 157 ）
主 な 事 故 の 型 別	墜落・転落	187	170	189	146	145	160	186
	転倒	283	268	285	286	320	323	295
	飛来・落下	119	102	110	149	141	154	130
	はさまれ・巻き込まれ	555	466	496	496	510	426	459
	機械によるはさまれ・巻き込まれ	385	315	341	361	344	266	267
	切れ・こすれ	155	145	138	152	141	129	129
	動作の反動・無理な動作	180	178	193	175	213	173	192
	新型コロナウイルス感染症	—	—	140	468	17	18	0

出展：死亡災害報告、労働者死傷病報告

「はさまれ・巻き込まれ」災害における起因物



金属加工用機械 及び 一般動力機械 起因物詳細



(2) 建設業における労働災害発生状況

(ポイント)

- 死亡者数は、前年比で2人(25.0%)増加。
- 死傷者数は、前年比で42人(7.2%)減少。
- 事故の型別では、「墜落・転落」が一番多く、全体に占める割合は、死亡災害で40.0%、死傷者数は、39.4%。

(解説)

- 死亡者数(前年比2人・25.0%増、令和4年比2人・16.7%減)と前年比は増加した、一方、死傷者数(前年比42人・7.2%減、令和4年比78人・12.7%減)は、前年比、令和4年比とも減少した。
- 業種別の死亡者数では、土木工事業で2人(前年比1人・100.0%増、令和4年比1人・33.3%減)、建設工事業で6人(前年比2人・50.0%増、令和4年比同数)とともに前年比は増加となった。一方、その他の建設業は2人(前年比1人・33.3%減、令和4年比1人・33.3%減)で前年比、令和4年比とも減少した。
- 業種別の死傷者数では、土木工事業で74人(前年比6人・8.8%増、令和4年比13人・14.9%減)、建設工事業で293人(前年比同数、令和4年比50人・14.6%減)となった、その他の建設業で171人(前年比48人・21.9%減、令和4年比15人・8.1%減)は前年比、令和4年比とも減少した。
- 事故の型別では、死亡者数、死傷者数ともに「墜落・転落」が最多でそれぞれ40.0%、39.4%となった。昨年、死亡災害の50.0%を占めた「高温・低温の物との接触」いわゆる熱中症による死亡者数は0人であった。
- 「墜落・転落」の死亡者数は、4人(前年比1人・33.3%増、令和4年3人・42.9%減)で、構成比では2.5ポイント増加した。
- 死傷者数の事故の型別で最も多い「墜落・転落」は、212人(前年比24人・12.8%増、令和4年比10人・5.0%減)で前年比、令和4年比とも増加した。
その内訳をみると、起因物別では、「脚立」(50人)が最多で、「墜落・転落」の全数に占める割合は、23.6%となった。なお、令和7年1月1日より起因物の「はしご等」が「はしご」(17人)、「脚立」(50人)、「踏み台等」(1人)に細分化された。以前の「はしご等」(はしご、脚立、踏み台等の和)では、前年より1.2ポイント増加した。続いて「足場」(32人)の占める割合は、15.1%となり、前年より3.0ポイント減少した。

※ 全数に占める割合は、新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除いた数との比較

(対策)

- 「墜落・転落」による労働災害を防止するため、高所作業の削減、安全な作業床の設置や高所作業車の使用等、リスクアセスメントの実施と結果に応じた低減措置に取り組むよう指導することに加え、労働安全衛生規則に基づく措置の徹底を図るとともに、足場の計画届の審査時においてはこれらに基づく事項の確認を行い、特に法令違反や安全衛生上問題となる箇所が認められた場合には確実に指導する。
- フルハーネス型墜落制止用器具の適切な使用の徹底のため、「大阪発・新4S運動」における、命綱GO活動等とともに「墜落制止用器具の安全な使用に関するガイドライン」に基づく取組周知を図る。
- 令和5年12月改正、令和6年1月に全面施行された「手すり先行工法等に関するガイドライン」の周知等に加え、令和6年3月に策定された「木造家屋等低層住宅工事墜落防止標準マニュアル」等に基づく取り組みの適切な実施を図る。
- 令和8年度「STOP! 熱中症 クールワークキャンペーン」に基づき、暑さ指数(WBGT)の把握、熱中症を重篤化させないための措置、有訴者への特段の配慮などについて特に重点的に呼びかける。
- 熱中症の重篤化を防止するため、令和7年6月1日から施行された改正労働安全衛生規則の遵守・徹底を図る。



手すり先行工法の足場を使用しましょう

建設現場の手すり先行工法等に関するガイドラインの周知・徹底を図る。



木造家屋等低層住宅建築 墜落防止標準マニュアル

建設現場の安全を確保するためのマニュアル。



熱中症を予防しよう!

STOP! 熱中症 クールワークキャンペーン

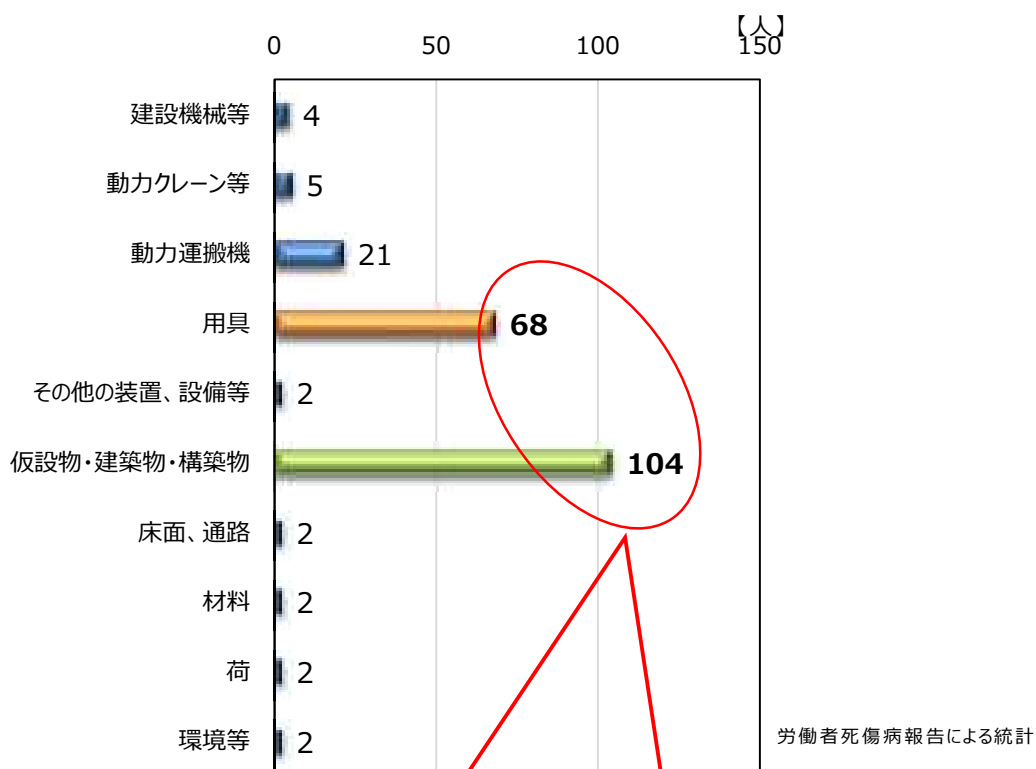
表 9 建設業における労働災害発生状況（事故の型別）

【人】

		H31/R01	R02年	R03年	R04年	R05年	R06年	R07年
死亡災害		20	12	15	12	13	8	10
業 種 別	土木工事	1	5	3	3	1	1	2
	建設工事	13	5	8	6	12	4	6
	その他の建設	6	2	4	3		3	2
主 な 事 故 の 型 別	墜落・転落	13	4	7	7	8	3	4
	飛来・落下	1			3	3	1	
	崩壊・倒壊	2	3	2		2		1
	激突され	2			1			
	はさまれ・巻き込まれ		2	1	1			3
	高温・低温の物との接触	1	1	1			4	
	交通事故（道路）	1		2				
		H31/R01	R02年	R03年	R04年	R05年	R06年	R07年
死傷災害		799	677	693	616	645	580	538
下段（ ）は、新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を含む。		－	－	（ 796 ）	（ 746 ）	（ 646 ）	（ 580 ）	（ 538 ）
業 種 別	土木工事	79	97	96	87	85	68	74
		－	－	（ 102 ）	（ 102 ）	（ 85 ）	（ 68 ）	（ 74 ）
	建設工事	493	374	360	343	348	293	293
		－	－	（ 393 ）	（ 389 ）	（ 348 ）	（ 293 ）	（ 293 ）
	その他の建設	227	206	237	186	212	219	171
		－	－	（ 301 ）	（ 255 ）	（ 213 ）	（ 219 ）	（ 171 ）
主 な 事 故 の 型 別	墜落・転落	340	227	233	202	237	188	212
	転倒	67	74	80	74	66	77	45
	飛来・落下	66	54	47	59	55	36	52
	激突され	32	33	31	23	27	29	29
	はさまれ・巻き込まれ	95	83	72	75	75	69	65
	切れ・こすれ	49	56	59	46	38	50	44
	動作の反動・無理な動作	44	39	57	47	40	39	26
	新型コロナウイルス感染症	－	－	103	130	1		

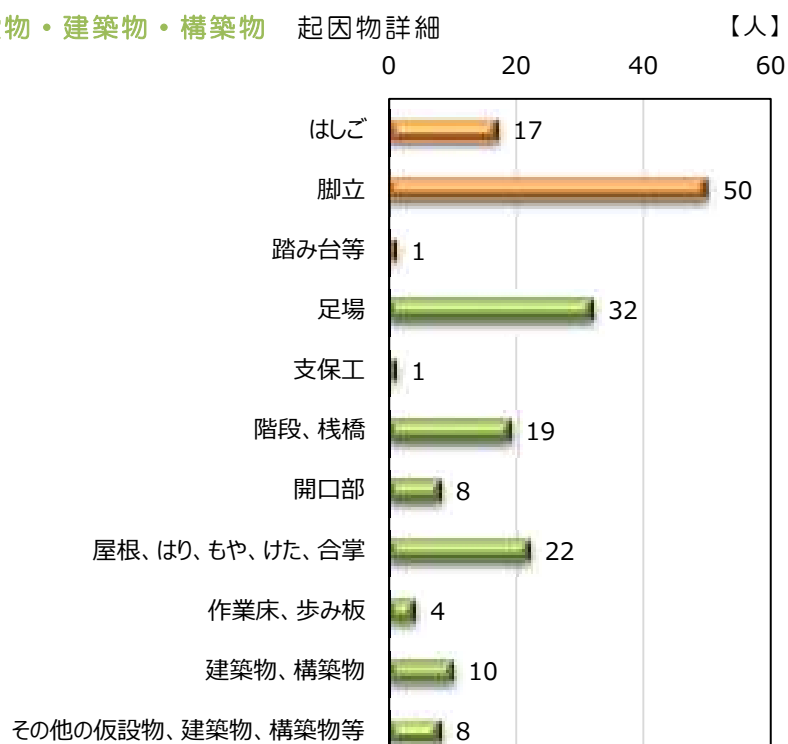
出典：死亡災害報告、労働者死傷病報告

建設業の「墜落・転落」災害における起因物



用具 及び

仮設物・建築物・構築物 起因物詳細



(3) 陸上貨物運送事業の労働災害発生状況

(ポイント)

- 死亡者数は、前年比で4人(44.4%)減少。
- 事故の型別では、死亡者数は「交通事故(道路)」が最多。全数に占める割合は、60.0%。
- 死傷者数は、前年比で51人(3.9%)減少。
- 事故の型別では、死傷者数は、「墜落・転落」が最多、全数に占める割合は25.5%。
- 「転倒」(前年比14人・6.5%減)、「はさまれ・巻き込まれ」(前年比13人・9.5%減)、「激突」(前年比45人・38.8%減)は、ともに減少。

(解説)

- 死亡者数(前年比4人・44.4%減、令和4年比同数)、死傷者数(前年比51人・3.9%減少)は、ともに減少となった。
- 事故の型別では、死亡者数は「交通事故(道路)」が最も多く、全数に占める割合は、60.0%となり、前年より増加した。
- 「高温・低温の物との接触」いわゆる熱中症による死亡災害が、令和6年は、2人発生したが、令和7年は発生していない。
- 死傷者数は、荷役作業中等の「墜落・転落」が最も多く、全数に占める割合は25.5%となった。そのうち、「トラック」を起因とするものは、233人と73.7%を占めている。
- 「動作の反動・無理な動作」(前年比9人・3.8%減、令和4年比33人・12.6%減)、「転倒」(前年比14人・6.5%減、令和4年比14人・6.5%減)、「はさまれ・巻き込まれ」(前年比13人・9.5%減、令和4年比19人・13.3%減)、「激突」(前年比45人・38.8%減、令和4年比1人・1.4%減)といずれも減少した。
一方、「交通事故(道路)」(前年比17人・26.6%増、令和4年比23人・39.7%増)は、増加した。

※ 全数に占める割合は、新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除いた数との比較

(対策)

- 荷役作業中の労働災害を防止するため、貨物自動車での荷役作業時の昇降設備の設置、保護帽の着用、テールゲートリフターの操作についての特別教育の義務化等の遵守の徹底を図る。
- 「陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドライン」、「交通労働災害防止のためのガイドライン」に基づく取組の適切な実施を図る。
- 「職場における腰痛予防対策指針」に基づく、作業態様に応じた腰痛予防対策の周知・普及の徹底。

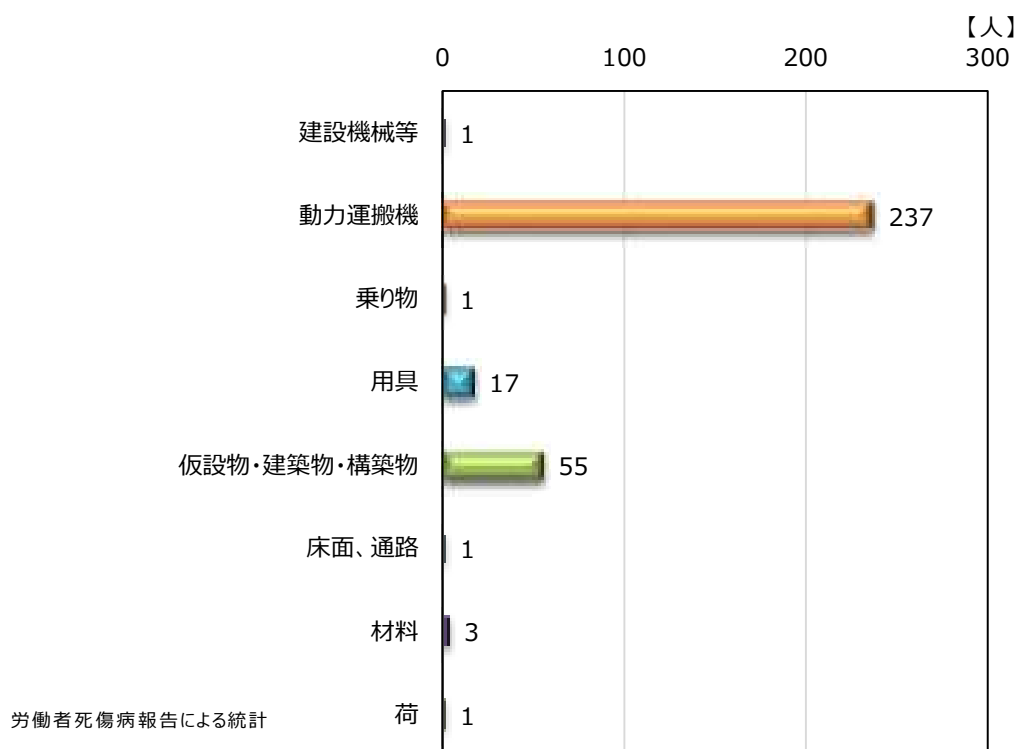
表 10 陸上貨物運送事業における労働災害発生状況（事故の型別）

【人】

		H31/R01	R02年	R03年	R04年	R05年	R06年	R07年
陸上貨物運送事業 死亡者数		11	8	11	5	6	9	5
主 な 事 故 の 型 別	交通事故（道路）	3	6	5	5	5	1	3
	墜落・転落	2	0	2	0	0	0	1
	はさまれ・巻き込まれ	1	1	2	0	0	1	1
	飛来・落下	1	0	1	0	0	3	0
	激突され	2	1	0	0	1	0	0
	高温・低温の物との接触	0	0	0	0	0	2	0
	その他	2	0	0	0	0	2	0
		H31/R01	R02年	R03年	R04年	R05年	R06年	R07年
陸上貨物運送事業 死傷者数		1,342	1,364	1,336	1,310	1,364	1,292	1,241
下段（ ）は、新型コロナウイルス感染症の り患による労働災害を含む。		－	－	（ 1,355 ）	（ 1,360 ）	（ 1,365 ）	（ 1,292 ）	（ 1,241 ）
主 な 事 故 の 型 別	墜落・転落	340	364	365	332	347	306	316
	動作の反動・無理な動作	238	264	256	262	252	238	229
	転倒	220	245	223	217	269	217	203
	はさまれ・巻き込まれ	173	136	128	143	118	137	124
	激突	66	75	108	72	80	116	71
	交通事故（道路）	66	74	65	58	73	64	81
	新型コロナウイルス感染症	－	－	19	50	1	0	0
（参考）全産業 死傷者数		8,806	8,413	8,821	8,849	9,218	8,980	8,987
下段（ ）は、新型コロナウイルス感染症の り患による労働災害を含む。		－	（ 8,726 ）	（ 11,299 ）	（ 22,742 ）	（ 11,176 ）	（ 9,641 ）	（ 9,144 ）

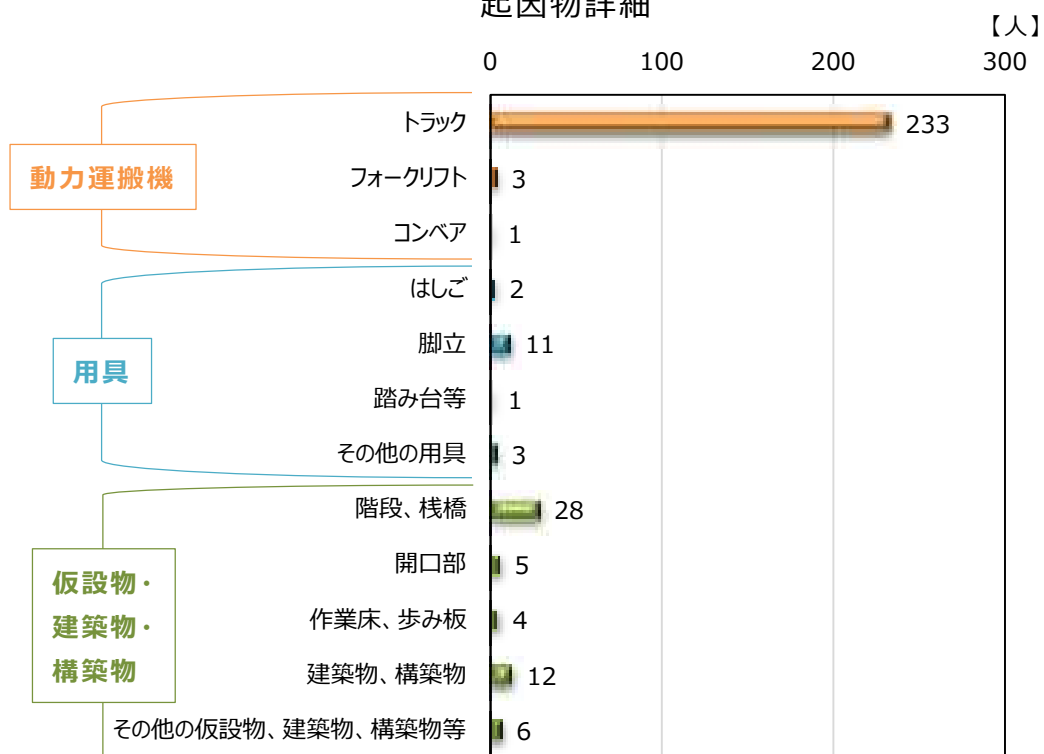
出典：死亡災害報告、労働者死傷病報告

陸上貨物運送事業の「墜落・転落」災害における起因物



動力運搬機、用具 及び 仮設物・建築物・構築物

起因物詳細



労働者死傷病報告による統計

(4) 小売業、社会福祉施設及び飲食店の労働災害発生状況

(ポイント)

- 事故の型別の死傷者数は、小売業、社会福祉施設、飲食店ともに「転倒」が最も多い。
- 傷病性質別の死傷者数は、小売業と社会福祉施設は、「骨折」が最も多く、とも 40%を超えている。一方、飲食店は、「骨折」、「創傷」、「火傷」を合わせると 70%以上を占めている。
- 社会福祉施設の事故の型別の死傷者数は、「転倒」の次に「動作の反動・無理な動作」が多く、全数に占める割合は 30.5%。
- 飲食店の事故の型別の死傷者数は、「転倒」に続いて「切れ・こすれ」が多く、それぞれ 2 割を超えている。
- 年齢別の死傷者数は、小売業、社会福祉施設ともに 60 歳以上が 3 分の 1 以上を占めている。飲食店は、20 歳代が最も多い。

(解説)

- 事故の型別の死傷者数で最も多いのは、小売業と社会福祉施設は「転倒」となっている。なお、飲食店は、「転倒」と「切れ・こすれ」が多く、合わせて 5 割近くを占めている。
- ① 小売業
 - 小売業の死傷者数は、988 人（前年比 31 人・3.0%減、令和 4 年比 37 人・3.6%減）となった。
 - 事故の型では、「転倒」が最も多く全体の 29.3%を占め、「動作の反動・無理な動作」（21.3%）、「墜落・転落」（10.6%）が続いた。
 - 小売業の主な傷病性質は、「骨折」が最多（前年比 53 人・11.2%減、令和 4 年比 109 人・20.6%減）で全体の 42.5%を占めている。
 - 年齢別では 60 歳以上の占める割合が 34.0%（前年比 0.6 ポイント減）となった。（全産業 29.0%）
- ② 社会福祉施設
 - 社会福祉施設の死傷者数は、995 人（前年比 32 人・3.1%減、令和 4 年比 63 人・6.8%増）となった。
 - 事故の型では、「転倒」（前年比 21 人・6.1%減、令和 4 年比 31 人・10.7%増）が最も多く、32.3%を占め、次いで「動作の反動・無理な動作」（前年比 49 人・13.9%減、令和 4 年比 30 人・9.0%減）の 30.5%が続いている。
 - 社会福祉施設の主な傷病性質は、小売業と同様に「骨折」（前年比 16 人・3.2%減、令和 4 年比 64 人・15.2%増）が最多で全体の 48.8%を占める。なお、小売業や飲食店に比べ「腰痛」（前年比 16 人・12.7%減、令和 4 年比 16 人・17.0%増）の占める割合が高い。
 - 年齢別では、60 歳以上に占める割合が 37.8%（前年比 2.0 ポイント増）となり、全産業に比べ 8.8 ポイントも高い。（全産業 29.0%）

③ 飲食店

- 飲食店の死傷者数は、493 人（前年比 8 人・1.6%減、令和 4 年比 17 人・3.6%増）となった。
- 事故の型別の死傷者数は、「転倒」（前年比 5 人・3.8%増、令和 4 年比 20 人・17.4%増）が最多で全数に占める割合 27.4%に続き、「切れ・こすれ」（前年比 15 人・12.7%減、令和 4 年比 1 人・1.0%増）が多い。
- 飲食店の主な傷病性質は、「骨折」（前年比 5 人・3.5 減、令和 4 年比 15 人・9.7%減）が多いが、「創傷」（前年比 2 人・1.6%減、令和 4 年比 6 人・4.6%減）、「火傷」（前年比 15 人・15.0%減、令和 4 年比 3 人・3.4%減）も多く、合わせると 70.6%を占める。
- 年齢別では、小売業や社会福祉施設に比べ 60 歳以上に占める割合は少なく 16.8%（前年比 2.0 ポイント減）で、29 歳以下の占める割合が 41.6%（前年比 0.7 ポイント減）と他の重点業種に比べて若年層の災害が多い。（全産業 15.5%）

（対策）

- 小売業や社会福祉施設における災害多発の要因として、必ずしも店舗や施設（事業場）における安全衛生管理体制が整っておらず、対策の促進のためには企業や法人本部のコミットメントが必要であることから、これら業種の主要企業等を構成員とした「+ Safe 協議会」を設け、業界における課題や好事例（「SAFE アワード」等）の共有を図る。
- 小売業、社会福祉施設等で増加している「転倒」や「動作の反動・無理な動作」等の減少を図るため、大阪労働局第 14 次労働災害防止推進計画に基づき、「労働者（中高年齢の女性を中心に）の作業行動に起因する労働災害防止対策」に取り組む。
- 対策の推進と併せて、「職場における腰痛予防対策指針」、「エイジフレンドリー指針（高年齢者の労働災害防止のための指針）」に基づく取組等を促進する。
- また、対策の推進と併せて、非正規雇用を含めたすべての労働者への雇入れ時等の教育の実施や未熟練労働者を対象とした「切れ・こすれ」、「高温・低温の物との接触」の防止のための安全衛生教育の徹底に向けた取組を推進する。
- さらに、「大阪発・新 4 S 運動」に基づき展開している 4 つの活動のうち、特に「安全見える化活動」、「安全 Study 活動」などの活動について、積極的に周知・広報を実施する。
- 飲食業安全衛生活動連絡会及び大阪百貨店協議会について、引き続き実施する。

表 1 1 - 1 第三次産業（小売業）における労働災害発生状況（事故の型、傷病性質別）

【人】

	H31/R01	R02年	R03年	R04年	R05年	R06年	R07年
小売業 死傷者数	961	914	980	1025	992	1019	988
下段（ ）は、新型コロナウイルス感染症の り患による労働災害を含む。	－	(922)	(1,078)	(1,139)	(1,002)	(1,024)	(990)
小売業死傷年千人率	1.57	1.74	1.86	1.93	1.85	1.89	0.00
下段（ ）は、新型コロナウイルス感染症の り患による労働災害を含む。	0.00	(1.76)	(2.04)	(2.15)	(1.87)	(1.90)	(0.00)
主 な 事 故 の 型 別	転倒	318	312	302	364	350	289
	動作の反動・無理な動作	134	163	184	174	176	210
	墜落・転落	109	87	96	122	102	105
	交通事故（道路）	88	76	80	73	66	75
	切れ・こすれ	79	72	76	58	65	72
	はさまれ・巻き込まれ	63	57	66	59	61	48
	新型コロナウイルス感染症	－	8	98	114	10	2
主 な 傷 病 性 質	骨折	457	425	432	529	483	420
	関節の障害	136	113	158	130	144	160
	打撲傷	157	165	163	185	182	177
	創傷	112	103	111	82	96	99
	腰痛	43	60	57	46	45	64
	火傷	17	21	29	24	17	24

出典：労働者死傷病報告

表 1 1 - 2 第三次産業（社会福祉施設）における労働災害発生状況（事故の型、傷病性質別）

【人】

	H31/R01	R02年	R03年	R04年	R05年	R06年	R07年
社会福祉施設 死傷者数	749	859	932	932	1027	1027	995
下段（ ）は、新型コロナウイルス感染症の り患による労働災害を含む。	－	(948)	(1,768)	(5,905)	(1,709)	(1,260)	(1,048)
社会福祉施設 死傷年千人率	2.73	3.13	2.87	2.78	3.04	3.03	0.00
下段（ ）は、新型コロナウイルス感染症の り患による労働災害を含む。	0.00	3.45	5.44	17.64	5.06	3.72	0.00
主 な 事 故 の 型 別	転倒	244	287	312	290	341	321
	動作の反動・無理な動作	246	298	327	333	325	303
	交通事故（道路）	62	71	86	78	95	101
	その他	37	33	38	33	69	70
	墜落・転落	30	48	42	40	55	52
	激突	33	38	46	43	43	43
	新型コロナウイルス感染症	－	89	836	4,973	682	53
主 な 傷 病 性 質	骨折	338	404	441	422	483	486
	関節の障害	151	151	192	183	205	172
	打撲傷	112	106	105	156	163	135
	創傷	36	32	31	30	34	31
	腰痛	89	124	120	94	83	110
	火傷	8	7	6	11	10	10

出典：労働者死傷病報告

表 1 1 - 3 第三次産業（飲食店）における労働災害発生状況（事故の型、傷病性質別）

【人】

		H31/R01	R02年	R03年	R04年	R05年	R06年	R07年
飲食店 死傷者数		454	419	362	476	510	501	493
下段（ ）は、新型コロナウイルス感染症の り患による労働災害を含む。		－	（ 419 ）	（ 382 ）	（ 539 ）	（ 520 ）	（ 502 ）	（ 494 ）
飲食店 死傷年千人率		1.22	1.47	1.08	1.37	1.41	1.33	0.00
下段（ ）は、新型コロナウイルス感染症の り患による労働災害を含む。		0.00	1.47	1.14	1.56	1.44	1.33	0.00
主 な 事 故 の 型 別	転倒	123	104	88	115	144	130	135
	切れ・こすれ	97	96	89	102	104	118	103
	高温・低温の物との接触	94	80	50	87	75	95	96
	動作の反動・無理な動作	41	39	37	47	54	37	46
	交通事故（道路）	19	25	29	24	22	20	11
	はさまれ・巻き込まれ	21	11	15	19	21	20	21
	新型コロナウイルス感染症	－	－	20	63	10	1	1
主 な 傷 病 性 質	骨折	130	123	116	154	166	144	139
	関節の障害	44	32	30	33	54	49	48
	打撲傷	39	43	46	46	55	45	58
	創傷	118	112	97	130	120	126	124
	腰痛	13	14	12	9	10	8	12
	火傷	98	81	54	88	79	100	85

出典：労働者死傷病報告

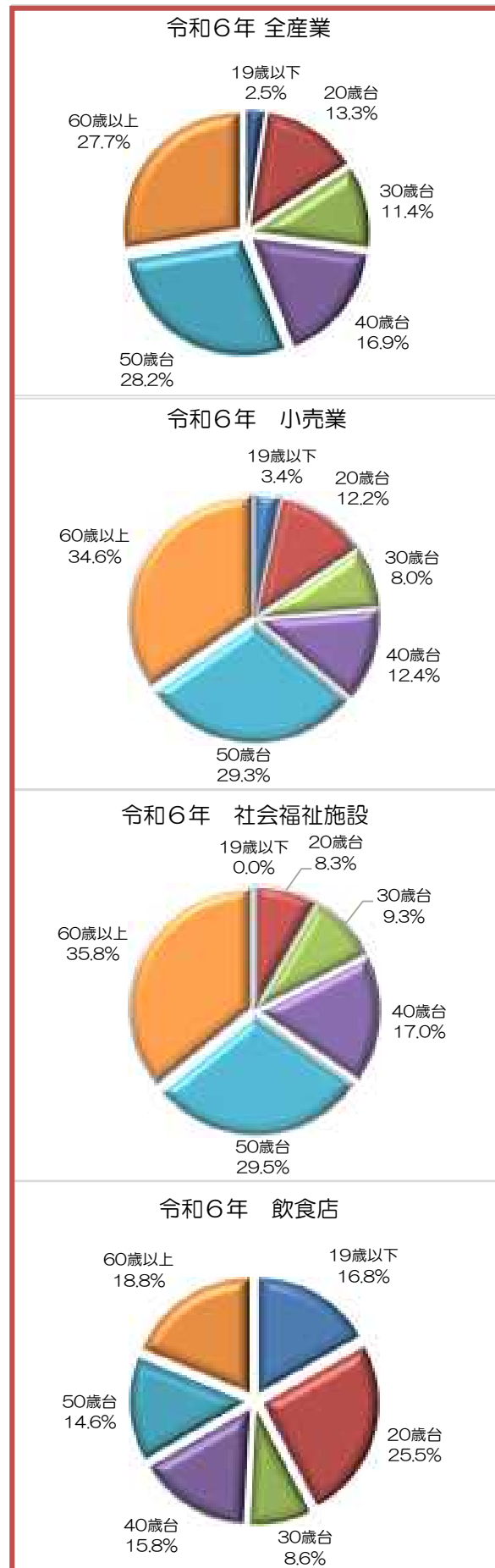
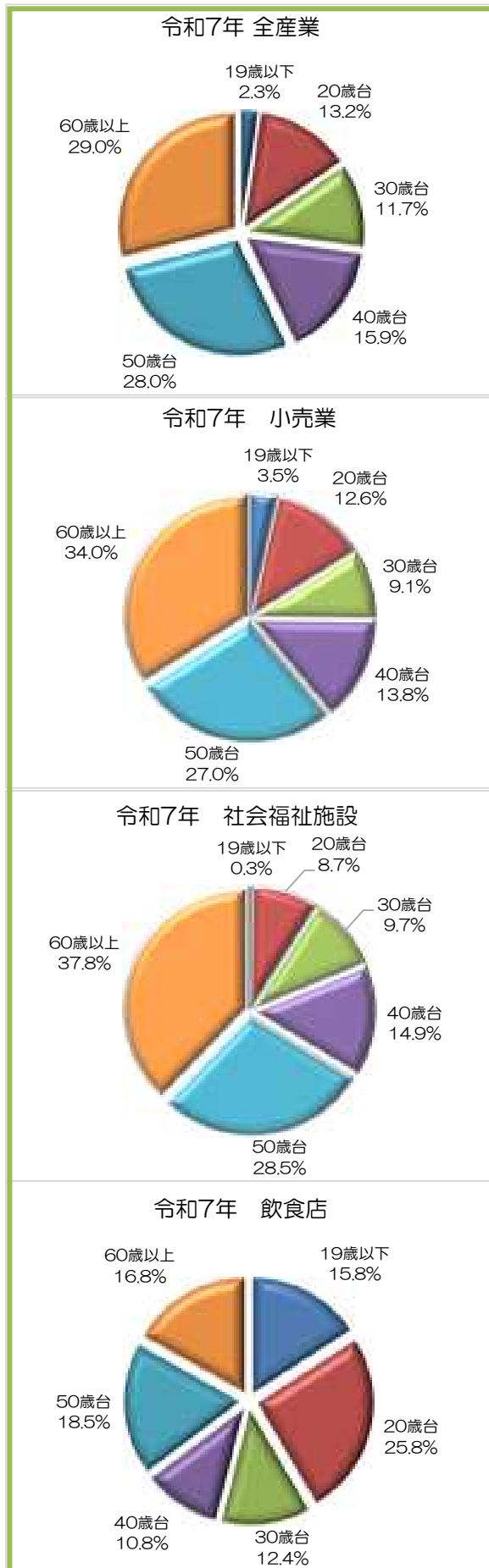
※ 参考

		H31/R01	R02年	R03年	R04年	R05年	R06年	R07年
製造業 死傷者数		1,779	1,591	1,704	1,667	1,755	1,646	1,685
下段（ ）は、新型コロナウイルス感染症の り患による労働災害を含む。		－	（ 1,591 ）	（ 1,844 ）	（ 2,135 ）	（ 1,772 ）	（ 1,664 ）	（ 1,685 ）
主 な 事 故 の 型 別	転倒	283	268	285	286	320	323	295
	切れ・こすれ	155	145	138	152	141	129	129
	高温・低温の物との接触	43	40	34	43	54	56	58
	動作の反動・無理な動作	180	178	193	175	213	173	192
	交通事故（道路）	15	14	17	11	24	19	14
	はさまれ・巻き込まれ	555	466	496	496	510	426	459
	新型コロナウイルス感染症	－	－	140	468	17	18	0
主 な 傷 病 性 質	骨折	813	701	814	733	761	779	754
	関節の障害	137	146	160	132	185	151	137
	打撲傷	241	211	221	250	261	221	230
	創傷	288	265	253	276	284	227	277
	腰痛	51	67	60	41	47	10	6
	火傷	45	52	46	42	55	60	38

出典：労働者死傷病報告

年齢別死傷災害発生状況

労働者死傷病報告による統計



（５）転倒災害の労働災害発生状況

事故の型別で最多の「転倒」の件数は、2,211 人（前年比 105 人・4.5%減、令和 4 年比 38 人・1.7%減）となった。死傷災害全体のうち占める割合が 24.6%（令和 6 年 25.8%）となった。（再掲）

業種別では、一番多いのが社会福祉施設の 321 人（前年比 21 人・6.1%減、令和 4 年比 31 人・10.7%増）で、次に多いのが小売業の 289 件（前年比 61 人・17.4%減）となった。

転倒災害の平均休業日数は、全体が 47.9 日で前年比 4.8 ポイントの増加、男性の平均休業日数は、45.6 日（前年比 3.6 ポイント・8.6%増）、女性の平均休業日数は、49.4 日（前年比 5.5 ポイント・12.5%増）で男女とも前年比増加となった。

（対策）

大阪労働局第 14 次労働災害防止推進計画に基づき、「労働者（中高年齢の女性を中心に）の作業行動に起因する労働災害への対策」として、次の事項を中心に取り組む。

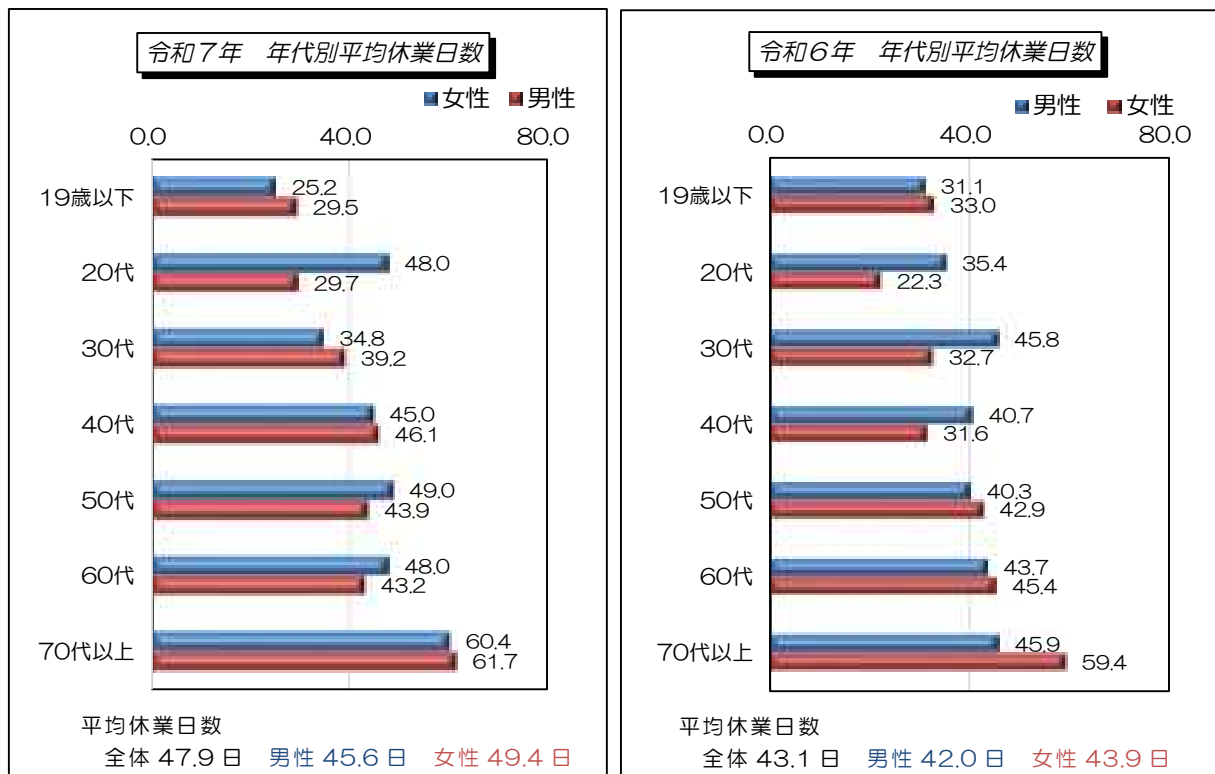
- 「転倒災害防止対策の推進について」（令和 5 年 5 月 19 日付け基安発 0519 第 4 号）に基づき、施設、設備等の改善策（ハード対策）だけでなく身体機能の低下への対策（ソフト対策）等の促進策を図る。
- 中高年齢の女性労働者に多い転倒災害の発生状況の周知を行うとともに、転倒災害防止のための基本的事項（チェックリスト）の周知指導を行う。
- エイジフレンドリー補助金等により転倒等災害防止に資する装備や設備等の導入のほか、理学療法士や健康運動指導士等の専門家による労働者の身体機能の維持改善のため取組の支援を行う。
- アプリ、動画等を活用した効率的・効果的な安全衛生教育（転倒防止教育を含む）の手法の普及啓発を行う。
- 「大阪発・新 4 S 運動」の転倒災害防止のハード及びソフト対策のために「安全見える化活動」、「安全 Study 活動」等について積極的に周知・広報する。

表12 転倒災害における労働災害発生状況（主な業種別）

【人】

		H31/R01	R02年	R03年	R04年	R05年	R06年	R07年
転倒災害 死傷者数		2,121	2,095	2,177	2,249	2,461	2,316	2,211
主 な 業 種 別	食料品製造業	103	88	112	98	118	106	105
	道路貨物運送業	183	201	186	186	218	182	185
	小売業	318	312	302	364	350	350	289
	社会福祉施設	244	287	312	290	341	342	321
	飲食店	123	104	88	115	144	130	135
	清掃・畜業	161	154	174	179	174	160	149
全産業に対する転倒災害の割合		24.1%	24.9%	24.7%	25.4%	26.7%	25.8%	24.6%
下段（ ）は、新型コロナウイルス感染症の り患による労働災害を含む。			（ 24.0% ）	（ 19.3% ）	（ 9.9% ）	（ 22.0% ）	（ 24.0% ）	（ 24.2% ）
全産業 死傷者数		8,806	8,413	8,821	8,849	9,218	8,980	8,987
下段（ ）は、新型コロナウイルス感染症の り患による労働災害を含む。		-	（ 8,726 ）	（ 11,299 ）	（ 22,742 ）	（ 11,176 ）	（ 9,641 ）	（ 9,144 ）

出典：労働者死傷病報告



労働者死傷病報告による統計

表 13 転倒災害平均休業見込日数（年齢別・性別）

	令和 7 年		令和 6 年		前年比			
	男性	女性	男性	女性	男性	増減率%	女性	増減率%
19歳以下	29.5	25.2	31.1	33.0	- 1.6	▲ 5.1	- 7.8	▲ 23.7
20～24歳	21.8	20.2	29.4	24.1	- 7.6	▲ 25.9	- 3.9	▲ 16.3
25～29歳	35.8	80.3	40.6	20.2	- 4.8	▲ 11.7	60.1	297.4
30～34歳	42.5	32.8	49.4	27.8	- 6.9	▲ 14.0	5.0	17.9
35～39歳	34.8	37.1	40.9	35.8	- 6.1	▲ 15.0	1.3	3.6
40～44歳	45.1	40.8	34.5	29.1	10.6	30.8	11.7	40.1
45～49歳	46.7	47.6	44.2	33.2	2.5	5.7	14.4	43.4
50～54歳	43.3	56.1	37.3	43.1	6.0	16.1	13.0	30.3
55～59歳	44.3	43.4	42.8	42.8	1.5	3.5	0.6	1.3
60～64歳	40.7	48.5	41.1	43.9	- 0.4	▲ 1.1	4.6	10.5
65～69歳	47.9	47.2	47.0	47.8	0.9	1.9	- 0.6	▲ 1.3
70～74歳	51.9	60.6	44.4	61.3	7.5	16.8	- 0.7	▲ 1.1
75～79歳	51.7	57.7	43.1	55.4	8.6	20.0	2.3	4.2
80歳以上	129.3	74.4	58.4	56.6	70.9	121.3	17.8	31.4
平均休業 見込日数	45.6	49.4	42.0	43.9	3.6	8.6	5.5	12.5
	47.9		43.1		4.8		11.1	

	令和 7 年		令和4年		令和 4 年比			
	男性	女性	男性	女性	男性	増減率%	女性	増減率%
19歳以下	29.5	25.2	20.4	25.1	9.1	44.6	0.1	0.3
20～24歳	21.8	20.2	46.3	30.2	- 24.5	▲ 52.9	- 10.0	▲ 33.2
25～29歳	35.8	80.3	35.8	20.7	0.0	0.1	59.6	287.8
30～34歳	42.5	32.8	54.6	24.4	- 12.1	▲ 22.2	8.4	34.3
35～39歳	34.8	37.1	35.3	30.0	- 0.5	▲ 1.5	7.1	23.6
40～44歳	45.1	40.8	35.0	45.9	10.1	28.9	- 5.1	▲ 11.2
45～49歳	46.7	47.6	42.8	35.2	3.9	9.1	12.4	35.2
50～54歳	43.3	56.1	37.8	42.9	5.5	14.6	13.2	30.9
55～59歳	44.3	43.4	43.5	41.5	0.8	1.9	1.9	4.5
60～64歳	40.7	48.5	43.8	45.5	- 3.1	▲ 7.2	3.0	6.6
65～69歳	47.9	47.2	50.2	45.7	- 2.3	▲ 4.6	1.5	3.3
70～74歳	51.9	60.6	50.6	50.0	1.3	2.5	10.6	21.2
75～79歳	51.7	57.7	55.6	58.1	- 3.9	▲ 6.9	- 0.4	▲ 0.6
80歳以上	129.3	74.4	86.9	43.0	42.4	48.7	31.4	72.9
平均休業 見込日数	45.6	49.4	43.6	42.7	2.0	4.6	6.7	15.7
	47.9		43.1		4.8		11.1	

出典：労働者死傷病報告

別表1－1 業種別 死亡災害発生状況（平成25年～令和6年）
（新型コロナウイルス感染症のり恵による労働災害を除く）

	第12次防					第13次防					第14次防			前年比		対25年比	
	H25年 (人)	H26年 (人)	H27年 (人)	H28年 (人)	H29年 (人)	H30年 (人)	R元年 (人)	R2年 (人)	R3年 (人)	R4年 (人)	R5年 (人)	R6年 (人)	R7年 (人)	増減数	(増減率)	増減数	(増減率)
全産業	68	53	47	51	60	72	53	46	52	49	35	48	36	-12	▲ 25.0	-32	▲ 47.1
製造業	14	10	11	11	11	10	6	9	4	12	6	14	9	-5	▲ 35.7	-5	▲ 35.7
鉱業			1		1									0		0	
建設業	21	14	13	11	20	25	20	12	15	12	13	8	10	2	25.0	-11	▲ 52.4
交通運輸事業	2	2	1	3	1	1	1		1	2		2	1	-1	▲ 50.0	-1	▲ 50.0
陸上貨物運送事業	8	10	7	9	11	9	11	8	11	5	6	9	5	-4	▲ 44.4	-3	▲ 37.5
港湾運送業	1		2		1									0		-1	▲ 100.0
林業								1			1			0		0	
農業・畜産・水産業				3			1							0		0	
商業	7	8	6	3	5	11	5	4	5	8	5	6	2	-4	▲ 66.7	-5	▲ 71.4
うち小売業	3	2	4	2	5	7		3	3	4	2	3	1	-2	▲ 66.7	-2	▲ 66.7
映画・演劇業						1		1						0		0	
金融・広告業													1	1		1	
教育・研究業					1									0		0	
通信				1		1			1	1			1	1		1	
保健衛生業				2		1	1		7		1		2	2		2	
うち社会福祉施設				2		1	1		2		1		1	1		1	
接客・娯楽	1	2			1	3	1				1			0		-1	▲ 100.0
うち飲食店		1			1	2					1			0		0	
清掃・畜	5	2	1	3	2	4	4	2	4	5		3	2	-1	▲ 33.3	-3	▲ 60.0
警備業	1	1	3		2	2	1	4	2	3	1		2	2		1	100.0
その他	8	4	2	5	4	4	2	5	2	1	1	6	1	-5	▲ 83.3	-7	▲ 87.5

別表 1－2 業種 別死亡災害発生状況（平成25年～令和6年）
（新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を含む）

	第12次防						第13次防						第14次防			前年比		対25年比	
	H25年 (人)	H26年 (人)	H27年 (人)	H28年 (人)	H29年 (人)	H30年 (人)	R元年 (人)	R2年 (人)	R3年 (人)	R4年 (人)	R5年 (人)	R6年 (人)	R7年 (人)	増減数	(増減率)	増減数	(増減率)	増減数	(増減率)
全産業	68	53	47	51	60	72	53	48	64	51	35	48	36	-12	▲ 25.0	-32	▲ 47.1		
製造業	14	10	11	11	11	10	6	9	4	12	6	14	9	-5	▲ 35.7	-5	▲ 35.7		
鉱業			1		1									0		0			
建設業	21	14	13	11	20	25	20	12	15	12	13	8	10	2	25.0	-11	▲ 52.4		
交通運輸事業	2	2	1	3	1	1	1		6	2		2	1	-1	▲ 50.0	-1	▲ 50.0		
陸上貨物運送事業	8	10	7	9	11	9	11	8	11	5	6	9	5	-4	▲ 44.4	-3	▲ 37.5		
港湾運送業	1		2		1									0		-1	▲ 100.0		
林業								1			1			0		0			
農業・畜産・水産業				3			1	1						0		0			
商業	7	8	6	3	5	11	5	5	7	8	5	6	2	-4	▲ 66.7	-5	▲ 71.4		
うち小売業	3	2	4	2	5	7		3	4	4	2	3	1	-2	▲ 66.7	-2	▲ 66.7		
映画・演劇業						1		1						0		0			
金融・広告業								1					1	1		1			
教育・研究業					1									0		0			
通信				1		1			1	1			1	1		1			
保健衛生業				2		1	1		9	1	1		2	2		2			
うち社会福祉施設				2		1	1		4	1	1		1	1		1			
接客・娯楽	1	2			1	3	1				1			0		-1	▲ 100.0		
うち飲食店		1			1	2					1			0		0			
清掃・と畜	5	2	1	3	2	4	4	2	5	5		3	2	-1	▲ 33.3	-3	▲ 60.0		
警備業	1	1	3		2	2	1	4	2	3	1		2	2		1	100.0		
その他	8	4	2	5	4	4	2	4	4	2	1	6	1	-5	▲ 83.3	-7	▲ 87.5		

別表２－１ 業種別 死傷災害発生状況（平成25年～令和7年）

(新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く)

		第12次防					第13次防							第14次防			対令和6年比		対平成25年比	
		H25年 (人)	H26年 (人)	H27年 (人)	H28年 (人)	H29年 (人)	H30年 (人)	R元年 (人)	R2年 (人)	R3年 (人)	R4年 (人)	R5年 (人)	R6年 (人)	R7年 (人)	増減数	(増減率)	増減数	(増減率)		
全産業		8,014	8,138	8,041	8,125	8,345	8,972	8,806	8,413	8,821	8,849	9,218	8,980	8,987	7	0.1	973	12.1		
		1,900	1,915	1,857	1,798	1,854	1,885	1,779	1,591	1,704	1,667	1,755	1,646	1,685	39	2.4	- 215	▲ 11.3		
鉱業		1	0	6	3	6	3	2	3	1	1	2	1	4	3	300.0	3	300.0		
建設業		816	836	722	681	660	785	799	677	693	616	645	580	538	- 42	▲ 7.2	- 278	▲ 34.1		
交通運輸事業		259	252	248	254	229	289	255	196	232	253	216	228	278	50	21.9	19	7.3		
陸上貨物運送事業		1,169	1,141	1,210	1,154	1,242	1,390	1,342	1,364	1,336	1,310	1,364	1,292	1,241	- 51	▲ 3.9	72	6.2		
港湾運送業		56	49	37	43	40	33	28	36	45	42	33	41	27	- 14	▲ 34.1	- 29	▲ 51.8		
林業		8	6	5	6	4	3	4	2	2	6	4	3	4	1	33.3	- 4	▲ 50.0		
農業・畜産・水産業		22	26	26	36	45	32	31	25	41	34	31	29	32	3	10.3	10	45.5		
商業		1,211	1,242	1,167	1,198	1,268	1,426	1,418	1,371	1,492	1,502	1,501	1,498	1,638	140	9.3	427	35.3		
うち小売業		853	882	818	791	842	971	961	914	980	1,025	992	1,019	988	- 31	▲ 3.0	135	15.8		
金融・広告		116	121	134	120	133	126	132	92	120	104	108	122	77	- 45	▲ 36.9	- 39	▲ 33.6		
映画・演劇業		4	4	5	1	4	4	4	6	10	6	5	9	5	- 4	▲ 44.4	1	25.0		
通信		105	108	85	142	138	119	107	140	119	116	122	106	141	35	33.0	36	34.3		
教育研究		48	58	71	82	74	78	84	84	103	109	115	117	118	1	0.9	70	145.8		
保健衛生業		762	731	791	880	944	986	1,016	1,184	1,253	1,302	1,400	1,418	1,378	- 40	▲ 2.8	616	80.8		
うち社会福祉施設		504	484	528	600	671	682	749	859	932	932	1,027	1,027	995	- 32	▲ 3.1	491	97.4		
接客・娯楽		505	538	552	618	572	658	627	536	512	630	718	686	715	29	4.2	210	41.6		
うち飲食店		365	390	405	447	414	488	454	419	362	476	510	501	493	- 8	▲ 1.6	128	35.1		
清掃・と畜		467	499	416	487	429	489	463	430	499	471	468	445	434	- 11	▲ 2.5	- 33	▲ 7.1		
警備業		118	112	149	121	119	131	146	155	153	122	158	130	164	34	26.2	46	39.0		
その他		463	514	567	501	584	535	569	521	506	558	573	632	508	- 124	▲ 19.6	45	9.7		

別表２－２ 業種別 死傷災害発生状況（平成25年～令和7年）

（新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を含む）

	第12次防										第13次防					第14次防				対令和6年比		対平成25年比	
	H25年 (人)	H26年 (人)	H27年 (人)	H28年 (人)	H29年 (人)	H30年 (人)	R元年 (人)	R2年 (人)	R3年 (人)	R4年 (人)	R5年 (人)	R6年 (人)	R7年 (人)	増減数	(増減率)	増減数	(増減率)	増減数	(増減率)	増減数	(増減率)	増減数	(増減率)
全産業	8,014	8,138	8,041	8,125	8,345	8,972	8,806	8,726	11,299	22,742	11,176	9,641	9,144	-497	▲ 5.2	-497	▲ 5.2	1,130	14.1	1,130	14.1	1,130	14.1
製造業	1,900	1,915	1,857	1,798	1,854	1,885	1,779	1,591	1,844	2,135	1,772	1,664	1,685	21	1.3	21	1.3	-215	▲ 11.3	-215	▲ 11.3	-215	▲ 11.3
鉱業	1	0	6	3	6	3	2	3	1	1	2	1	4	3	300.0	3	300.0	3	300.0	3	300.0	3	300.0
建設業	816	836	722	681	660	785	799	677	796	746	646	580	538	-42	▲ 7.2	-42	▲ 7.2	-278	▲ 34.1	-278	▲ 34.1	-278	▲ 34.1
交通運輸事業	259	252	248	254	229	289	255	203	329	371	260	264	283	19	7.2	19	7.2	24	9.3	24	9.3	24	9.3
陸上貨物運送事業	1,169	1,141	1,210	1,154	1,242	1,390	1,342	1,364	1,355	1,360	1,365	1,292	1,241	-51	▲ 3.9	-51	▲ 3.9	72	6.2	72	6.2	72	6.2
港湾運送業	56	49	37	43	40	33	28	36	49	42	33	41	27	-14	▲ 34.1	-14	▲ 34.1	-29	▲ 51.8	-29	▲ 51.8	-29	▲ 51.8
林業	8	6	5	6	4	3	4	2	3	6	4	3	4	1	33.3	1	33.3	-4	▲ 50.0	-4	▲ 50.0	-4	▲ 50.0
農業・畜産・水産業	22	26	26	36	45	32	31	25	40	40	32	29	32	3	10.3	3	10.3	10	45.5	10	45.5	10	45.5
商業	1,211	1,242	1,167	1,198	1,268	1,426	1,418	1,380	1,671	1,742	1,520	1,505	1,640	135	9.0	135	9.0	429	35.4	429	35.4	429	35.4
うち小売業	853	882	818	791	842	971	961	922	1,078	1,139	1,002	1,024	990	-34	▲ 3.3	-34	▲ 3.3	137	16.1	137	16.1	137	16.1
金融・広告	116	121	134	120	133	126	132	94	135	110	110	123	77	-46	▲ 37.4	-46	▲ 37.4	-39	▲ 33.6	-39	▲ 33.6	-39	▲ 33.6
映画・演劇業	4	4	5	1	4	4	4	6	10	15	5	9	5	-4	▲ 44.4	-4	▲ 44.4	1	25.0	1	25.0	1	25.0
通信	105	108	85	142	138	119	107	140	157	413	153	106	141	35	33.0	35	33.0	36	34.3	36	34.3	36	34.3
教育研究	48	58	71	82	74	78	84	84	140	257	132	124	118	-6	▲ 4.8	-6	▲ 4.8	70	145.8	70	145.8	70	145.8
保健衛生業	762	731	791	880	944	986	1,016	1,470	2,870	13,122	3,169	2,004	1,526	-478	▲ 23.9	-478	▲ 23.9	764	100.3	764	100.3	764	100.3
うち社会福祉施設	504	484	528	600	671	682	749	948	1,768	5,905	1,709	1,260	1,048	-212	▲ 16.8	-212	▲ 16.8	544	107.9	544	107.9	544	107.9
接客・娯楽	505	538	552	618	572	658	627	536	537	700	731	687	716	29	4.2	29	4.2	211	41.8	211	41.8	211	41.8
うち飲食店	365	390	405	447	414	488	454	419	382	539	520	502	494	-8	▲ 1.6	-8	▲ 1.6	129	35.3	129	35.3	129	35.3
清掃・と畜	467	499	416	487	429	489	463	430	520	479	471	446	434	-12	▲ 2.7	-12	▲ 2.7	-33	▲ 7.1	-33	▲ 7.1	-33	▲ 7.1
警備業	118	112	149	121	119	131	146	155	158	138	166	130	166	36	27.7	36	27.7	48	40.7	48	40.7	48	40.7
その他	463	514	567	501	584	535	569	530	684	1,065	605	633	507	-126	▲ 19.9	-126	▲ 19.9	44	9.5	44	9.5	44	9.5

別表 3 - 1 業種別、事故の型別 死亡災害発生状況（令和 7 年／令和 6 年）
（新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く）

	墮落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ、巻込まれ	切れ・こすれ	踏み抜き	おぼれ	高温・低温物との接触	有害物等との接触	感電	爆発	破裂	火災	交通事故（通遇）	交通事故（その他）	動作の反動、無理な動作	その他	分類不能	合計
全産業	10	1		1	1		7			1	2	2	1			1	6	1		2		36
製造業	9	1		7	2	1	5			1	9	1		2			6			4	1	48
鉱業	3			1	1		3			1	2		1	2				1		1		9
建設業	4						3			1		1										14
交通運輸事業	3	1		1	1						4											10
陸上貨物運送事業	1			3			1				2						3			1		8
地価運送業																	1					1
林業																						2
農業・畜産・水産業																						5
商業	1			1		1					1						1				1	6
うち小売業	1										1						1				1	3
金融・広告											1											1
映画・演劇業																						
通信																	1					1
教育研究																						
保健衛生業																1	1					2
うち社会福祉施設																1						1
接客・娯楽																						
うち飲食店																						
清掃・と畜	1																1					2
媒体業	1	1			1															1		3
その他	1																					1
																	2			1		3

令和 7 年
前年

別表 3－2 業種別、事故の型別 死亡災害発生状況（令和 7 年／令和 6 年）
（新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を含む）

	墮落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ・巻き込まれ	切れ・こすれ	踏み抜き	おぼれ	高温・低温の物との接触	有害物等との接触	感電	爆発	破裂	火災	交通事故（通称）	交通事故（その他）	動作の反動・無理な動作	その他	分類不能	合計
全産業	10	9	1	1	1	1	7	5		1	2	2	1			1	6	1		2	4	36
製造業	1	3		1	2	1	3	3		1	2	1	1	2				1		1		9
鉱業																						14
建設業	4	3		1	1		3			1	4	1										10
交通運輸事業		1					1													1		8
陸上貨物運送事業	1			3			1	1			2						3	1		2		5
港湾運送業																						9
林業																						
農業・畜産・水産業																						
商業	1	1		1	1	1					1						1				1	2
うち小売業											1											6
金融・広告											1						1				1	1
映画・演劇業											1											3
映画・演劇業																						1
通信																	1					1
教育研究																						
保健衛生業																	1					2
うち社会福祉施設																	1					1
接客・娯楽																						
うち飲食店																						
清掃・と畜	1	1			1												1					2
鑑備業	1	1																		1		2
その他	1																			1		3

令和 7 年
前年

別表 4 - 1 業種別、事故の型別 死傷災害発生状況（令和 7 年／令和 6 年）
（新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く）

	屋敷・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ・巻き込まれ	切れ・こすれ	踏み損傷	おぼれ	蒸気・低圧物の接触・火災	感電	爆発	破裂	火災	交通事故（運送）	交通事故（その他）	動作の反動・無理な動作	その他	分類不能	合計
全産業	1,223	2,316	499	396	138	356	937	461	11	1	286	53	8	9	3	500	5	1,559	182	37	8,980
	1,295	2,461	415	414	140	340	993	441	13	1	231	53	5	3	1	527	6	1,626	220	31	9,218
製造業	160	323	58	154	33	62	426	129	4	1	56	24	4	8	1	19	173	10	10	1	1,646
	145	320	75	141	29	63	510	141	2		54	23		1	1	24	213	8	4		1,755
鉱業							1														1
	188	77	26	36	18	29	69	50	2		19	3	1			17	39	4	2		580
建設業	237	66	30	55	26	27	75	38	5		7	3	2			21	40	12	1		645
交通運輸事業	21	50	20	5		7	18	1			1	2				59	33	11			228
	19	48	17	4	1	5	11	4			3	1	1			52	1	39	9	1	216
陸上貨物運送事業	306	217	116	53	33	65	137	15	2		25	3	1		1	64	238	11	5		1,292
	347	269	80	58	42	68	118	14	1		17	2				73	252	16	7		1,364
港湾運送業	7	4	1	2		1	13	1			1						10		1		41
	8	3	4		1	4	7				1						4	1			33
林業				1		1					1							1			3
	1			2		1															4
農業・畜産・水産業	13	5		2		1	1	3								1	4				29
	12	3	1	5				2									3		1		31
商業	177	472	85	72	27	60	101	80			44	3		1		80	2	263	22	9	1,498
	191	484	76	64	25	60	114	85	1	1	25	4		1		83	257	26	4		1,501
うち小売業	96	350	48	51	14	33	59	61			36	2		1		71	2	174	13	8	1,019
	102	350	45	41	13	34	61	65	1	1	18	2				66		176	15	2	992
金融・広告	19	46	5	1	2	1	2	1			1					27	14		2	1	122
	7	51	2		1	4	2									26	1	14			108
映画・演劇業	2	2															5				9
		2																3			5
通信	4	33	4		2	2	9				2					38	10		2		106
	12	30	3	1	2	2	7				3					27	1	31	3		122
教育研究	11	43	12	1		9	2	1				1				4		32		1	117
	10	43	2	1		8	5	3	1									30	8		115
保健衛生業	77	469	62	15	3	55	43	19			11	4				100	3	471	78	8	1,418
	76	496	56	10		41	41	20			13	7				115	1	427	89	8	1,400
うち社会福祉施設	49	342	50	11	3	40	24	15			10	1				79	2	352	43	6	1,027
	55	341	43	5		28	27	17			11	5				95		325	69	6	1,027
接客・娯楽	48	183	38	21	6	15	29	128			100	9	1		1	21		71	12	3	686
	63	212	25	27	5	19	30	112				5		1		22		93	14	3	718
うち飲食店	25	130	19	14	3	4	20	118			95	9	1		1	20		37	4	1	501
	35	144	17	16	1	6	21	104			75	3				22		54	10	2	510
清掃・衛生	69	160	32	10	2	16	39	12	1		8	2				14		73	5	2	445
	71	174	21	13	4	17	30	9	2			7				19	1	84	13	1	468
製菓業	14	54	5	2	2	10	3	1			4					12		19	4		130
	12	80	3	6	1	4	4									18			7	1	158
その他	107	178	35	21	10	23	44	20	2		13	2	1			45		104	20	4	629
	84	180	20	27	3	17	36	12	1		15	1	2			42	1	118	13	1	573

令和 7 年
前年

別表 4－2 業種別、事故の型別 死傷災害発生状況（令和 6 年／令和 5 年）
（新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を含む）

	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ・巻込まれ	切れ・こすれ	踏み損き	おぼれ	高温・低温物との接触	有害物等との接触	感電	爆発	破裂	火災	交通事故（道路）	交通事故（その他）	動作の反動・無理な動作	その他	分類不能	合計
全産業	1,355	2,211	353	385	160	365	942	463	10	1	290	41	7		1	3	522	398	1,595	35	9,144	
	1,223	2,316	499	396	138	356	937	461	11	1	286	53				3	500	843	1,559	37	9,641	
製造業	186	295	59	130	49	65	459	129	1		58	16	3			2	14	21	192	4	1,685	
	160	323	58	154	33	62	426	129	4	1	56	24	4			1	19	28	173	1	1,664	
鉱業	1		1					1											1		4	
建設業	212	45	14	52	23	29	65	44	2	1	10	3	1		1		8	2	26		538	
	188	77	26	36	18	29	69	50	2		19	3	1				17	4	39	2	580	
交通運輸事業	24	63	12	5		10	16	3			1						66	18	61	1	282	
	21	50	20	5		7	18	1				2					59	47	33		264	
陸上貨物運送事業	316	203	71	52	45	67	124	8	1		23	2	1				81	16	229	2	1,241	
	306	217	116	53	33	65	137	15	2		25	3	1		1	1	64	11	238	5	1,292	
港湾運送業	4	6	1	3	1		5					1							6		27	
	7	4	1	2		1	13	1			1								10	1	41	
林業								4													4	
											1							1				
農業・畜産・水産業	12	5	1	1	1	1	1	5			3								2		32	
	13	5		2		1	1	3											4		29	
商業	210	467	65	65	21	71	101	106	1		51	7	1				101	36	331	4	1,640	
	177	472	85	72	27	60	101	80			44	3					80	29	263	9	1,505	
うち小売業	105	289	39	34	12	38	48	72	1		37	4	1				75	23	210	2	990	
	96	350	48	51	14	33	59	61			36	2					71	18	174	8	1,024	
金融・広告	10	25		1		1	1	1			1						20	4	14		77	
	19	46	5	1	2	1	2	1			1						27	3	14	1	123	
映画・演劇業		2	1									1							1		5	
	2	2																	5		9	
通信	10	44	3	2	2	5	6										34	5	30		141	
	4	33	4		2	2	9				2						38	2	10		106	
教育研究	15	42	8	1		12	1	5				1					1	6	26		118	
						9	2	1				1					4	7	32	1	124	
保健衛生業	92	459	56	16	2	45	32	11			13	4				1	122	244	413	16	1,526	
	77	469	62	15	3	55	43	19			11	4					100	664	471	8	2,004	
うち社会福祉施設	52	321	43	12	1	36	20	9			12	2					101	123	303	13	1,048	
	49	342	50	11	3	40	24	15			10	1					79	276	352	6	1,260	
接客・娯楽	62	194	27	22	4	22	38	112	1		109	3	1				13	14	93	1	716	
	48	183	38	21	6	15	29	128			100	9	1		1	1	21	13	71	3	687	
うち飲食店	36	135	14	14	1	8	21	103	1		96	3	1				11	4	46		494	
	25	130	19	14	3	4	20	118			95	9	1		1	1	20	5	37	1	502	
清掃・衛生	93	149	16	11	3	13	48	13	2		5	2					11	4	63	1	434	
	69	160	32	10	2	16	39	12	1		8	2					14	6	73	2	446	
農林業	22	68	5	3		6	3				9						16	12	20	2	166	
	14	54	5	2	2	10	3	1				4							19		130	
その他	86	144	13	21	9	18	42	22	2		7	1	1				35	16	87	4	508	
	107	178	35	21	10	23	44	20	2		13	2					45	24	104		633	

令和 7 年
前年

別表 5 - 1 業種別、発生月別 死亡災害発生状況（令和 7 年／令和 6 年）

（新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合 計
全産業	3 5	2 3	3 2	2 3	4	3 5	6 9	4 11	1 2	4	3 2	1 6	36 48
製造業	2		1	1	1	2 2	1 2	2 2	1 1		2	3	9 14
鉱業													
建設業	1 1	2 1	2	1	1		2 3	2		1			10 8
交通運輸事業								1		1	1		1 2
陸上貨物運送事業	1 1	1		1		1	3	1 1		2		2	5 9
港湾運送業													
林業													
農業・畜産・水産業													
商業					1	1	1	4				1	2 6
うち小売業							1	2				1	1 3
金融・広告							1						1
映画・演劇業													
通信	1 1												1
教育研究													
保健衛生業				1							1		2
うち社会福祉施設											1		1
接客・娯楽													
うち飲食店													
清掃・と畜			1 1			1	1	1					2 3
警備業				1	1		1	1			1		2 3
その他	1 1	1				1						1	1 3

令和 7 年
前年

別表５－２ 業種別、災害発生別 死亡災害発生状況（令和７年／令和６年）
（新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を含む）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
全産業	3 5	2 3	3 2	2 3	4 1	3 5	6 9	4 11	1 2	4 1	3 2	1 6	36 48
製造業	2 2	1 1	1 1	1 1	1 1	2 2	1 2	2 2	1 1	2 1	2 1	3 3	9 14
鉱業													
建設業	1 1	2 1	2 1	1 1	1 1	2 1	2 3	2 2	1 1	1 1	1 1	1 1	10 8
交通運輸事業	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 2
陸上貨物運送事業	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	3 1	1 1	2 1	2 1	2 1	2 1	5 9
港湾運送業													
林業													
農業・畜産・水産業													
商業	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	4 1	1 1	1 1	1 1	1 1	2 6
うち小売業	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	2 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 3
金融・広告	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1
映画・演劇業	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1
通信	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1
教育研究	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1
保健衛生業	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	2 1
うち社会福祉施設	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1
接客・娯楽	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1
うち飲食店	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1
清掃・と畜	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	2 3
警備業	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	2 3
その他	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 3

令和７年
前年

別表 6 - 1 業種別、発生月別 死傷災害発生状況（令和 7 年／令和 6 年）

（新型コロナウイルス感染症を除く）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
全産業	672 691	706 739	704 823	750 725	681 787	878 784	1,635 847		755 766	786 733	678 680	742 660	8,987 8,980
製造業	131 116	142 120	115 144	145 134	123 146	170 147	305 153		155 144	146 146	114 143	139 124	1,685 1,646
鉱業			1								2	2	4 1
建設業	47 43	50 56	45 51	36 51	36 49	65 52	92 55		45 51	48 40	34 46	40 50	538 580
交通運輸事業	23 12	25 21	30 26	19 11	20 17	18 15	42 22		26 22	26 18	23 21	26 28	278 228
陸上貨物運送事業	86 99	100 109	124 111	105 112	88 119	102 119	216 126		105 116	111 113	92 73	112 87	1,241 1,292
港湾運送業	4 3	3 3	3 3	4 3	2 3	1 2	2 3		1 4	3 7	3 6	1 1	27 41
林業	1 1				1		1		1				4 3
農業・畜産・水産業	5 1	1 5	2 2	2 2	2	4 6	5 4		3 4	4	1 3	3 1	32 29
商業	112 99	113 114	117 126	143 129	117 145	183 119	290 139		134 124	160 130	126 116	143 120	1,638 1,498
うち小売業	65 63	67 77	74 94	91 87	66 104	108 76	171 103		89 86	94 85	77 78	86 77	988 1,019
金融・広告	7 11	3 15	6 12	8 8	12 6	5 11	13 12		6 13	8 10	3 6	6 9	77 122
映画・演劇業			1	1	1	1	1		1	1	1	2	5 9
通信	14 6	10 7	11 14	14 13	13 9	16 6	21 14		8 8	10 9	11 7	13 8	141 106
教育研究	12 9	11 5	8 10	9 13	10 15	11 10	20 9		10 16	8 8	9 10	10 10	118 117
保健衛生業	100 123	101 115	118 145	108 104	99 127	138 120	270 140		125 106	106 106	120 111	93 86	1,378 1,418
うち社会福祉施設	78 94	77 81	77 110	81 75	74 88	106 82	195 105		86 70	74 79	81 82	66 61	995 1,027
接客・娯楽	48 67	60 60	54 63	52 53	60 48	68 61	138 61		51 63	62 51	59 50	63 43	715 686
うち飲食店	33 48	38 43	31 46	43 35	41 40	53 34	92 44		36 44	46 40	43 38	37 32	493 501
清掃・と畜	28 42	34 38	31 52	38 35	36 25	34 43	73 38		40 36	42 28	44 31	34 45	434 445
警備業	14 12	15 10	10 6	21 8	17 10	8 10	40 12		9 15	10 17	5 8	15 7	164 130
その他	40 48	38 61	30 56	46 48	44 68	55 62	105 58		36 43	41 48	31 47	42 41	508 629

令和 7 年
前年

別表 6 - 2 業種別、発生月別 死傷災害発生状況（令和 7 年／令和 6 年）

（新型コロナウイルス感染症を含む）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
全産業	718 826	718 829	715 892	756 742	688 824	889 832	917 989	753 801	771 791	793 750	681 683	745 682	9,144 9,641
製造業	131 134	142 120	115 144	145 134	123 146	170 147	180 153	125 129	155 144	146 146	114 143	139 124	1,685 1,664
鉱業			1								2	2	4 1
建設業	47 43	50 56	45 51	36 51	36 49	65 52	49 55	43 36	45 51	48 40	34 46	40 50	538 580
交通運輸事業	24 14	26 22	30 26	19 11	20 18	18 16	26 41	18 18	26 24	26 19	23 21	26 34	282 264
陸上貨物運送事業	86 99	100 109	124 111	105 112	88 119	102 119	119 126	97 108	105 116	111 113	92 73	112 87	1,241 1,292
港湾運送業	4 3	3 3	3 3	4 3	2 3	1 2	1 3	1 3	1 4	3 7	3 6	1 1	27 41
林業	1 1				1			1	1				4 3
農業・畜産・水産業	5 1	1 5	2 2	2 2	2	4 6	3 4	2 2	3 4	4	1 3	3 1	32 29
商業	112 101	113 115	117 126	143 129	117 147	184 119	170 141	121 137	134 124	160 130	126 116	143 120	1,640 1,505
うち小売業	65 64	67 78	74 94	91 87	66 106	109 76	98 104	74 89	89 86	94 85	77 78	86 77	990 1,024
金融・広告	7 11	3 16	6 12	8 8	12 6	5 11	6 12	7 9	6 13	8 10	3 6	6 9	77 123
映画・演劇業			1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	5 9
通信	14 6	10 7	11 14	14 13	13 9	16 6	10 14	11 5	8 8	10 9	11 7	13 8	141 106
教育研究	12 9	11 5	8 11	9 13	10 16	11 15	8 9	12 2	10 16	8 8	9 10	10 10	118 124
保健衛生業	145 235	112 201	129 213	114 121	106 159	148 161	169 261	131 188	140 127	113 122	123 114	96 102	1,526 2,004
うち社会福祉施設	86 124	84 113	79 134	85 79	77 104	109 109	124 160	87 117	91 80	77 93	82 82	67 65	1,048 1,260
接客・娯楽	48 67	60 60	54 63	52 53	60 49	68 61	76 61	62 66	52 63	62 51	59 50	63 43	716 687
うち飲食店	33 48	38 43	31 46	43 35	41 41	53 34	51 44	41 57	37 44	46 40	43 38	37 32	494 502
清掃・と畜	28 43	34 38	31 52	38 35	36 25	34 43	37 38	36 32	40 36	42 28	44 31	34 45	434 446
警備業	14 12	15 10	10 6	21 8	17 10	8 10	14 12	28 15	9 15	10 17	5 8	15 7	166 130
その他	40 48	38 62	30 56	46 48	44 68	55 63	47 58	58 49	36 45	41 48	31 47	42 41	508 633

令和 7 年
前年

別表7-1 業種別、被災者年齢別 死傷災害発生状況（令和7年/令和6年）

（新型コロナウイルス感染症の患による労働災害を除く）

	19歳以下	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上	合計
全産業	208 222	606 601	578 595	514 521	535 503	612 634	815 883	1,227 1,231	1,290 1,304	1,161 1,050	675 686	434 476	332 274	8,987 8,980
製造業	26 28	114 107	126 131	124 138	136 133	139 121	167 171	211 219	244 232	190 169	115 109	62 48	31 40	1,685 1,646
鉱業		1 1				1 1	1 1		1 1					4 1
建設業	21 15	69 65	58 57	51 56	48 26	36 39	47 54	53 83	67 65	43 50	24 32	9 24	12 14	538 580
交通運輸業		14 14	20 20	15 12	11 10	10 11	26 23	43 25	47 35	39 23	18 24	20 17	15 12	278 228
陸上貨物運送事業	15 16	47 48	53 66	52 56	60 71	97 104	125 167	236 252	262 241	179 155	70 75	31 32	14 9	1,241 1,292
港湾運送業	1 1	2 3	3 5	3 2	2 4	4 7	1 4	5 7	1 5	1 1	1 2	1 1	2 1	27 41
林業							1 1	1 1		2 1				4 3
農業・畜産・水産業		1 3	1 3	4 3	1 1		6 3	5 4	3 1	3 4	5 1	2 3	1 2	32 29
商業	39 39	98 94	91 85	76 65	93 73	111 100	159 126	231 199	211 232	237 215	139 138	94 93	59 39	1,638 1,498
うち小売業	35 35	66 72	58 52	38 40	52 42	56 55	80 71	131 128	136 171	163 152	96 105	49 62	28 34	988 1,019
金融・広告		3 5	9 8	5 12	5 5	6 11	5 8	14 24	11 20	11 15	5 3	3 8		77 122
映画・演劇業		3 1	1 1					1 1						5 9
通信	2 2	8 6	14 4	6 8	7 12	13 8	19 14	26 15	27 21	16 15	2 1		1 1	141 106
教育研究		10 12	8 7	6 5	5 6	5 8	11 17	23 11	14 16	19 20	9 8	7 4	1 3	118 117
保健衛生業	4 2	52 54	74 76	68 64	71 74	84 113	125 133	194 206	204 216	218 199	135 138	80 93	69 50	1,378 1,418
うち社会福祉施設	3 1	35 35	52 50	49 46	48 50	62 86	86 89	145 154	139 149	155 150	108 105	62 70	51 43	995 1,027
接客・娯楽	87 95	125 113	61 65	47 34	37 28	40 42	40 58	72 56	62 59	56 58	43 32	26 33	19 13	715 686
うち飲食店	78 84	89 84	38 44	32 26	29 17	26 32	27 47	51 40	40 33	33 38	20 24	17 22	13 10	493 501
清掃・と畜	4 4	16 18	20 18	22 16	24 18	24 21	25 36	35 52	51 57	53 48	52 48	49 59	59 50	434 445
警備業	1 1	5 4	4 4	6 4	2 1	3 1	13 11	14 10	20 14	19 13	14 25	29 24	34 21	164 130
その他	8 16	38 53	35 46	29 45	33 43	39 44	44 58	63 68	65 89	75 62	43 49	21 38	15 18	508 629

令和7年
前年

別表7-2 業種別、被災者年齢別 死傷災害発生状況（令和7年/令和6年）
（新型コロナウイルス感染症を含む）

	19歳以下	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上	合計
全産業	209 225	612 663	591 675	534 580	546 576	631 701	833 959	1,256 1,308	1,310 1,375	1,171 1,102	681 708	438 490	332 279	9,144 9,641
製造業	26 28	114 107	126 134	124 138	136 135	139 121	167 174	211 222	244 233	190 171	115 112	62 49	31 40	1,685 1,664
鉱業		1 1				1 1	1 1		1 1					4 1
建設業	21 15	69 65	58 57	51 56	48 26	36 39	47 54	53 83	67 65	43 50	24 32	9 24	12 14	538 580
交通運輸事業		14 18	20 21	16 12	11 15	10 17	26 27	45 30	47 41	40 27	18 24	20 17	15 12	282 264
陸上貨物運送事業	15 16	47 48	53 66	52 56	60 71	97 104	125 167	236 252	262 241	179 155	70 75	31 32	14 9	1,241 1,292
港湾運送業	1 1	2 3	3 5	3 2	2 4	4 7	1 4	5 7	1 5	1 1	1 2	1 1	2 1	27 41
林業							1 1	1 1		2 1				4 3
農業・畜産・水産業		1 3	1 3	4 3	1 1		6 2	5 4	3 1	3 4	5 1	2 3	1 2	32 29
商業	39 39	98 94	91 85	76 65	94 74	112 101	159 130	231 199	211 233	237 215	139 138	94 93	59 39	1,640 1,505
うち小売業	35 35	66 72	58 52	38 40	53 42	57 56	80 74	131 128	136 172	163 152	96 105	49 62	28 34	990 1,024
金融・広告		3 5	9 8	5 12	5 6	6 11	5 8	14 24	11 20	11 15	5 3	3 8		77 123
映画・演劇業		3 1	1 1					1 1						5 9
通信	2 2	8 6	14 4	6 8	7 12	13 8	19 14	26 15	27 21	16 15	2 1		1 1	141 106
教育研究		10 13	8 8	6 5	5 7	5 9	11 17	23 12	14 18	19 20	9 8	7 4	1 3	118 124
保健衛生業	5 4	58 111	87 150	87 123	80 136	102 171	143 196	221 274	223 276	226 245	141 157	84 106	69 55	1,526 2,004
うち社会福祉施設	4 1	38 48	54 74	51 64	51 73	70 112	89 118	153 188	150 173	160 171	111 113	66 78	51 47	1,048 1,260
接客・娯楽	87 95	125 113	61 65	47 34	37 28	40 42	40 59	72 56	63 59	56 58	43 32	26 33	19 13	716 687
うち飲食店	78 84	89 84	38 44	32 26	29 17	26 32	27 48	51 40	41 33	33 38	20 24	17 22	13 10	494 502
清掃・と畜	4 4	16 18	20 18	22 16	24 18	24 22	25 36	35 52	51 57	53 48	52 48	49 59	59 50	434 446
警備業	1 1	5 4	4 4	6 4	3 1	3 1	13 11	14 10	20 14	20 13	14 25	29 24	34 21	166 130
その他	8 16	38 53	35 47	29 45	33 44	39 44	44 59	63 68	65 90	75 62	43 49	21 38	15 18	508 633

令和7年
前年

別表 8 派遣労働者の労働災害発生状況

1 派遣労働者の労働災害による休業 4 日以上の死傷者数 (新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く)

	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
派遣労働者	516	538	502	510	544	585	584	557
全労働者	8,972	8,806	8,413	8,821	8,849	9,218	8,980	8,987

注：派遣労働者は、派遣元から提出された労働者死傷病報告を集計したもの。

2 派遣労働者の労働災害による死亡者数 (新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く)

①全産業

	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
派遣労働者	1	1	0	1	2	1	1	1
全労働者	72	53	46	52	49	35	48	36

注：派遣労働者の死亡者数は、死亡災害報告、災害調査等の結果により、被災労働者の属性が派遣労働者と判断されたものを集計したもの。以下同じ

②業種別

	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
製造業					2		1	1
建設業		1		1				
陸上貨物運送事業								
商業						1		
上記外の事業	1							
計	1	1	0	1	2	1	1	1

3 派遣労働者の労働災害による休業 4 日以上の死傷者数及びその割合 (新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く)

	令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年		令和7年	
	人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合
製造業	110	31.9%	120	39.2%	119	35.8%	122	37.7%	111	32.5%	104	32.0%	122	37.5%
建設業	9	2.6%	4	1.3%	8	2.4%	6	1.9%	12	3.5%	7	2.2%	12	3.7%
陸上貨物運送事業	86	24.9%	64	20.9%	74	22.3%	63	19.4%	72	21.1%	71	21.8%	70	21.5%
商業	54	15.7%	39	12.7%	61	18.4%	41	12.7%	43	12.6%	43	13.2%	76	23.4%
上記外の事業	86	24.9%	79	25.8%	70	21.1%	92	28.4%	104	30.4%	100	30.8%	93	28.6%
計	345	100.0%	306	100.0%	332	100.0%	324	100.0%	342	100.0%	325	100.0%	373	114.8%

注1：派遣先から提出された労働者死傷病報告を集計したもの。

注2：建設工事の施工管理業務は、建設業であっても労働者派遣の禁止対象とはされていない。

注3：派遣労働者には、実態として派遣労働者と判断されたものを含む。

別表 9 新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害発生状況
(令和 7 年、令和 6 年・業種別内訳)

業種	死傷者数 (人)			
	令和 7 年	令和 6 年	増減数	増減率
製造業	0	18	- 18	▲ 100.0
鉱業				
建設業				
交通運輸業	4	36	- 32	▲ 88.9
陸上貨物運送事業				
港湾運送業				
林業				
農業・畜産・水産業				
商業	1	7	- 6	▲ 85.7
うち小売業	1	5	- 4	▲ 80.0
金融・広告業	0	1	- 1	▲ 100.0
映画・演劇業				
通信業				
教育・研究業	0	7	- 7	▲ 100.0
保健衛生業	149	586	- 437	▲ 74.6
うち医療保健業	97	352	- 255	▲ 72.4
うち社会福祉施設	52	233	- 181	▲ 77.7
接客娯楽業	1	1	0	0.0
うち飲食店	1	1	0	0.0
清掃・と畜業	0	1	- 1	▲ 100.0
警備業	2	0	2	
その他の事業	0	4	- 4	▲ 100.0
全業種計	157	661	- 504	▲ 76.2

※ 労働者死傷病報告により作成

令和 7 年

外国人労働者の労働災害発生状況

令和 8 年 7 月 30 日

厚生労働省

大阪労働局

労働基準部

安全課

1 業種別災害発生状況

令和7年の外国人労働者の死傷者数は、新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除くと412人で前年より63人（18.1％）の増加となった。

業種別で最も多いのが製造業の178人で全体の43.2％を占めている。次いで建設業の55人（13.3％）、商業の44人（10.7％）となった。

大阪労働局第14次労働災害防止推進計画において、「外国人労働者の死傷者数を2027年までに2022年の死傷者数以下にさせる。」とのアウトカム指標※¹が定められている。

※1 アウトカム指標：アウトプット指標から期待できる災害統計結果

アウトプット指標：事業者が取り組んでもらうための目標

令和7年 外国人労働者における労働災害の状況（業種別前年比較）
（業種別・在留資格別死傷者数（新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く休業4日以上））

	専門的技術的分野の在留資格			特定活動	技能実習	規格外活動	身分に 基づく 在留資格	その他	不明	計	構成比	増減比
	うち技術・ 人文知識・ 国際業務	うち 特定技能										
全産業	154 (110)	80 (57)	71 (45)	17 (13)	114 (99)	48 (35)	78 (92)	1		412 (349)	100.0% (100.0%)	18.1%
製造業	73 (53)	47 (30)	25 (20)	6 (2)	56 (48)	11 (4)	31 (31)	1		178 (138)	43.2% (39.5%)	29.0%
鉱業												
建設業	19 (15)	3 (4)	16 (10)	3 (5)	31 (35)		2 (7)			55 (62)	13.3% (17.8%)	▲ 11.3%
交通運輸事業	1	1					1 (1)			2 (1)	0.5% (0.3%)	100.0%
陸上貨物運送事業	1 (3)	1 (2)	1 (1)		2 (2)	4 (2)	8 (8)			15 (15)	3.6% (4.3%)	
港湾運送業						1 (1)				1 (1)	0.3%	▲ 100.0%
林業												
農業・畜産・水産業	1		1		1					2	0.5%	
商業	15 (10)	13 (7)	2 (3)	2 (1)	7 (6)	7 (7)	13 (10)			44 (34)	10.7% (9.7%)	29.4%
うち小売業	11 (9)	10 (6)	1 (3)	2	3 (1)	5 (6)	8 (6)			29 (22)	7.0% (6.3%)	31.8%
金融・広告	1 (1)	1 (1)					2 (2)			3 (3)	0.9%	▲ 100.0%
映画・演劇業												
通信												
教育研究	5 (5)	3 (3)					2			2 (5)	0.5% (1.4%)	▲ 60.0%
保健衛生業	11 (6)	2	9 (6)	2 (1)	4	10 (3)	8 (12)			35 (22)	8.5% (6.3%)	59.1%
うち社会福祉施設	9 (5)	2	7 (5)	2 (1)	3	8 (3)	8 (10)			30 (19)	7.3% (5.4%)	57.9%
接客・娯楽	13 (9)	2 (5)	9 (2)	4 (2)		13 (15)	3 (3)			33 (29)	8.0% (8.3%)	13.8%
うち飲食店	11 (6)	2 (2)	9 (2)	4 (2)		12 (14)	3			30 (22)	7.3% (6.3%)	36.4%
清掃・と畜	4 (3)	3 (2)	1 (1)	1 (1)	3 (1)	2	4 (5)			13 (10)	3.2% (2.9%)	30.0%
官公署												
警備業	1	1				1 (1)				1 (1)	0.2% (0.3%)	
その他	15 (5)	7 (3)	8 (2)	1 (1)	10 (7)	1 (2)	6 (13)			32 (28)	7.8% (8.0%)	14.3%

※ 上段は、令和7年の死傷者数、下段の（ ）内は、令和6年の死傷者数

データ出所：労働者死傷病報告

2 事故の型別災害発生状況

外国人労働者における死傷者数の事故の型別では、全体の24.8%を占める、「はさまれ・巻き込まれ」が最も多く、前年より23人（29.1%）の増加となった。

次に「動作の反動・無理な動作」の54人で、前年より14人（35.0%）の増加、「切れ・こすれ」が50人で10人（25.0%）の増加、次いで「飛来・落下」の47人で9人（23.7%）の増加となった。

その他や分類不能を除いた増減比で多いのが「崩壊・倒壊」の166.7%であるが、全体に占める割合は、3.9%程度である。次いで「動作の反動・無理な動作」の35.0%（構成比13.1%）、「はさまれ・巻き込まれ」の29.1%（構成比24.8%）と続いている。

一方、「激突」（前年比▲42.9%）や「交通事故（道路）」（同▲41.7%）が減少となった。

令和7年 外国人労働者における労働災害の状況（事故の型別前年比較）
（事故の型別・在留資格別死傷者数（新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く休業4日以上））

【人】 確定版

	専門的技術的分野の在留資格			特定活動	技能実習	規格外活動	身分に 基づく 在留資格	その他	不明	計	構成比	増減比
	うち技術・ 人文知識・ 国際業務	うち 特定技能										
全産業	154 (110)	80 (57)	71 (45)	17 (13)	114 (99)	48 (35)	78 (92)	1		412 (349)	100.0% (100.0%)	18.1%
墜落、転落（合計）	14 (10)	6 (5)	7 (5)	5 (3)	8 (7)	3 (1)	9 (14)			39 (35)	9.5% (10.0%)	11.4%
2メートル以上からの 墜落・転落	3		3		3	1	1			8	1.9%	
2メートル未満からの 墜落・転落	11	6	4	5	5	2	8					
転倒（合計）	8 (11)	2 (5)	5 (5)		7 (9)	5 (3)	21 (10)			41 (33)	10.0% (9.5%)	24.2%
滑り	1	1			4	2	6			13	3.2%	
つまずき	6	1	4			1	8			15	3.6%	
踏み外し	1		1		1		4			6	1.5%	
もつれ等					2	2	2			6	1.5%	
その他の転倒							1			1	0.2%	
激突	6 (5)	2 (2)	4 (2)	(1)	3 (7)	1 (2)	2 (6)			12 (21)	2.9% (6.0%)	▲ 42.9%
飛来、落下	23 (12)	15 (9)	8 (3)	(2)	14 (12)	2 (4)	7 (8)	1		47 (38)	11.4% (10.9%)	23.7%
崩壊、倒壊	8 (1)	5 (1)	3		5 (3)	1	2 (2)			16 (6)	3.9% (1.7%)	166.7%
激突され	3 (4)	1 (2)	2 (2)	(2)	8 (6)	1 (1)	2 (3)			14 (16)	3.4% (4.6%)	▲ 12.5%
はさまれ、巻き込まれ	44 (32)	23 (15)	21 (14)	4	35 (31)	10 (6)	9 (10)			102 (79)	24.8% (22.6%)	29.1%
切れ、こすれ	12 (14)	6 (9)	5 (4)	4 (2)	19 (11)	7 (6)	8 (7)			50 (40)	12.1% (11.5%)	25.0%
踏み抜き	1	1			1					2	0.5%	
おぼれ												
高温・低温の物との接触	8 (5)	3 (2)	5 (2)	1 (2)	4 (2)	3 (4)	3 (4)			19 (17)	4.6% (4.9%)	11.8%
有害物等との接触						(1)				(1)	(0.3%)	▲ 100.0%
感電												
爆発					(3)					(3)	(0.9%)	▲ 100.0%
破裂												
火災												
交通事故（道路）	2 (2)	2	(2)			1 (2)	4 (8)			7 (12)	1.7% (3.4%)	▲ 41.7%
交通事故（その他）												
動作の反動、無理な動作（合計）	22 (13)	11 (6)	11 (6)	2 (1)	9 (8)	11 (3)	10 (15)			54 (40)	13.1% (11.5%)	35.0%
腰痛	10	4	6	1	1	4	4			20	4.9%	
転倒もどき	2	1	1		2	4				8	1.9%	
その他の動作の反動、無理な動作	10	6	4	1	6	3	6			26	6.3%	
その他	2 (1)	2 (1)		1	1	3	1 (3)			8 (4)	1.9% (1.1%)	100.0%
分類不能	1	1				(2)	(2)			1 (4)	0.2% (1.1%)	▲ 75.0%

※ 上段は、令和7年の死傷者数、下段の（ ）内は、令和6年の死傷者数

事故の型の「墜落・転落」、「転倒」、「動作の反動、無理な動作」については、令和7年1月1日より細分化された項目に記載しているが、令和6年は、それぞれの（合計）欄に記載している。

データ出所：労働者死傷病報告

3 国籍/地域別災害発生状況

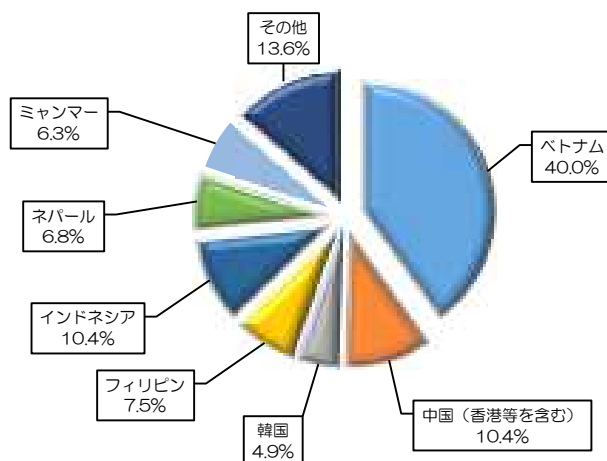
令和7年 外国人労働者における労働災害の状況（国籍・地域別前年比較）
（国籍/地域別・在留資格別死傷者数（新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く（休業4日以上）））

【人】確定版												
	専門的技術的分野の在留資格			特定活動	技能実習	規格外活動	身分に 基づく 在留資格	その他	不明	計	構成比	増減比
	うち技術・ 人文知識・ 国際業務	うち 特定技能										
全産業	154 (110)	80 (57)	71 (45)	17 (13)	114 (99)	48 (35)	78 (92)	1		412 (349)	100.0% (100.0%)	18.1%
ベトナム	78 (60)	42 (32)	35 (26)	9 (8)	61 (55)	14 (11)	3			165 (134)	40.0% (38.4%)	23.1%
中国（香港等を含む）	17 (14)	16 (9)	3 (3)		8 (4)	1 (2)	17 (27)			43 (47)	10.4% (13.5%)	▲ 8.5%
韓国	6	3	3	1 (2)		1 (1)	13 (15)			20 (18)	4.9% (5.2%)	11.1%
フィリピン	9 (2)	2	7 (2)		9 (4)	3 (1)	10 (18)			31 (25)	7.5% (7.2%)	24.0%
ブラジル							11 (7)			11 (7)	2.7% (2.0%)	57.1%
ネパール	11 (4)	6 (2)	4 (2)			15 (11)	2			28 (15)	6.8% (4.3%)	86.7%
インドネシア	12 (12)	1 (1)	12 (9)	1	28 (27)	1 (1)	2 (2)	1		43 (42)	10.4% (12.0%)	2.4%
ペルー							5 (9)			5 (9)	1.2% (2.6%)	▲ 44.4%
ミャンマー	10 (1)	4	6 (1)	2	4 (2)	10 (3)				26 (6)	6.3% (1.7%)	333.3%
カンボジア	3	1	2		1					4	1.0%	
インド	1		1							1	0.2%	
エジプト												
オーストラリア	(1)	(1)								(1)	(0.3%)	▲ 100.0%
スペイン				1			1			2	0.5%	
スリランカ	2 (4)	1 (4)	1			3 (2)	1 (3)			6 (9)	1.5% (2.6%)	▲ 33.3%
タイ	1 (1)	1	(1)		(2)		3			4 (3)	1.0% (0.9%)	33.3%
トルコ							2			2	0.5%	
パキスタン												
パラグアイ												
ボリビア							(1)			(1)	(0.3%)	▲ 100.0%
その他	4 (11)	4 (8)	(1)	3 (3)	3 (5)	1 (3)	10 (10)			21 (32)	5.1% (9.2%)	▲ 34.4%

※ 上段は、令和7年の死傷者数、下段の（ ）内は、令和6年の死傷者数

データ出所：労働者死傷病報告

令和7年 国籍/地域別の死傷者数割合



国籍/地域別では、ベトナムが一番多く40.0%を占めている。また、在留資格別でも「技能実習」を筆頭に「技術・人文知識・国際業務」、「特定技能」など多岐にわたっている。

次に多いのが、中国（香港等を含む）、インドネシアでそれぞれ全体の10.4%を占めている。

在留資格別では、技能実習が多く、次いで永住者や日本人の配偶者等の「身分に基づく在留資格」が占めている。